

平成 2 8 年 度

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書
東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

平成 28 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 28 年度の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 29 年 8 月 30 日

板橋区監査委員 菊 地 裕 之

同 川 口 志 朗

同 茂 野 善 之

同 荒 川 な お

目 次

ページ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	総括意見	2
第6	決算の概要	8
I	各会計決算の総括	8
1	各会計決算の総額	8
2	資金収支の状況	9
3	普通会計による財政状況	12
II	一般会計	17
1	決算の概要	17
2	歳入の決算状況	19
3	歳出の決算状況	46
III	国民健康保険事業特別会計	76
1	決算の概要	76
2	歳入の決算状況	77
3	歳出の決算状況	81
IV	介護保険事業特別会計	84
1	決算の概要	84
2	歳入の決算状況	85
3	歳出の決算状況	88

Ⅴ	後期高齢者医療事業特別会計	90
1	決算の概要	90
2	歳入の決算状況	91
3	歳出の決算状況	94
Ⅵ	財産の現況	96
第7	各基金の運用状況	99
Ⅰ	奨学資金貸付基金運用状況	99
Ⅱ	美術資料収集基金運用状況	99

注1 文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入してある。

注2 各表中の金額及び比率等については、四捨五入してあるが、端数調整の都合上それによらないものもある。

注3 各表中の構成比については、各項目で四捨五入しているため、各計の数値と一致しない場合がある。

平成 28 年度東京都板橋区各会計歳入歳出 決算及び各基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 28 年度東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類
- 2 平成 28 年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 3 平成 28 年度東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 4 平成 28 年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 5 平成 28 年度東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書
- 6 平成 28 年度東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書
- 7 附属書類
 - (1) 平成 28 年度東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績
 - (2) 平成 28 年度東京都板橋区各会計実質収支に関する調書
 - (3) 平成 28 年度財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 12 日から平成 29 年 8 月 30 日まで

第 3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

- 4 各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第4 審査の結果

1 計数審査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、表示された計数は正確であり、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、いずれも適正なものと認められた。

2 財政の状況

平成28年度各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

第5 総括意見

平成28年度における我が国の経済は、個人消費及び民間設備投資に力強さを欠いた状況であったが、年度前半にみられた新興国経済の景気減速が一段落したことに加え、政府による経済政策により雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調であった。

平成28年度の板橋区の財政状況をみると、歳入においては、地方消費税交付金の11億33百万円の減をはじめとした各種交付金が減額となった一方で、雇用・所得環境の改善や納税義務者の増により、特別区民税が12億37百万円の増となり、また、公共施設の改修等の財源とするため、義務教育施設整備基金等を繰入れたことにより、繰入金が34億94百万円の増となった。更に、国庫支出金についても13億53百万円の増となった結果、平成27年度に対して1.5%の増となった。

歳出では、保育所待機児童対策の推進等により、扶助費が25億37百万円の増となり、繰出金が特別会計への繰出金の大幅な増加により23億39百万円の増となった。また、元金償還金の大幅な減少により、公債費が23億94百万円の減となった。

財政調整基金については、14百万の積立を行い、基金活用方針による平成30年度末の目標である210億円に対して、年度末残高は190億85百万円となっている。

平成 28 年度板橋区普通会計決算を財政指標で見ると、公債費負担比率は、分母である一般財源総額が減となったものの、分子である公債費充当一般財源も減となったため、前年度から 2.4 ポイント減の 2.8%となった。引き続き計画的かつ効果的な起債の活用を図られるよう望む。

実質単年度収支は 2 億 47 百万円の黒字となり、実質収支比率は、前年度比 0.1 ポイント増の 3.4%で、平成 27 年度に引き続き、一般的に望ましいとされる 3~5%の範囲内となっている。今後も収支の均衡を継続されることを望む。

人件費比率は、退職者数の増に伴う退職手当の増等により、前年度から 0.1 ポイント増の 16.3%となり、平成 12 年度以来の上昇となった。適切な定数管理に努めることが肝要である。

経常収支比率は、83.5%で前年度から 0.3 ポイント上昇し、適正水準とされる 70~80%の範囲を超え、財政の硬直化が危惧される状況が続いている。経常収支比率の改善には、今後も、経常的な既定事業の見直しや区税収入等の確保など、財政構造の弾力化に向け、取組を継続することが求められる。

今後の我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続き、政府による様々な政策の効果により、緩やかに回復していくことが期待される。一方では、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要がある。

板橋区においては、雇用・所得環境の改善や納税義務者の増により、特別区民税は増となっている一方、ふるさと納税の影響額が拡大してきていることも看過できない状況となっている。また、法人実効税率の引下げや、今後予定されている法人住民税の一部国税化拡大による影響も懸念される。

こうした状況の中で、“東京で一番住みたくなるまち”の実現に向け、2 年目となる「板橋区基本計画 2025」及び「いたばし No.1 実現プラン 2018」の取組を戦略的に展開、加速していき、様々な行政需要に対応し安定的な行政サービスを提供するため、計画的かつ効率的な財政運営を行う必要がある。

平成 28 年度の各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況については、「第 6 決算の概要」、「第 7 各基金の運用状況」で詳細に述べているとおりであるが、以下、各会計の決算及び財政運営について概括意見を述べる。

1 各会計決算の状況

(1) 一般会計

平成 28 年度は、地方消費税交付金を始めとした各種交付金が減収となったものの、特別区民税、繰入金及び国庫支出金等が増となったことにより、喫緊の課題である待機児童対策の推進や公共施設等の改築、改修に対応するとともに、今後の公共施設等の改築、改修に必要な経費の財源となる義務教育施設整備基金へ 33 億 8 百万円、公共施設等整備基金へ 22 億 6 百万円等の積立てが可能となった。

決算状況をみると、歳入は 2,069 億 60 百万円、歳出は 2,026 億 30 百万円で、前年度と比較し、歳入が 29 億 69 百万円(1.5%)の増、歳出が 28 億 5 百万円(1.4%)の増となっている。(P8 参照)

また、歳入歳出差引額は、43 億 30 百万円で、前年度と比較し 1 億 64 百万円(3.9%)の増となっている。28 年度は、翌年度へ繰越すべき財源がないので、実質収支は 43 億 30 百万円で、2 億 47 百万円(6.1%)の増となっている。(P18 参照)

なお、特別区税や諸収入等の収入未済額は、4 億 16 百万円減の 46 億 8 百万円、不納欠損額は 32 百万円減の 4 億 68 百万円となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平を損なうものであり、強い意識を持って縮減・解消に取り組むことを要望する。(P24・P25 参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けてみると、歳入全体に占める構成比は自主財源が 31.0%(前年度 29.5%)、依存財源は 69.0%(同 70.5%)となった。

前年度からの変化をみると、特定目的基金からの繰入金の増加等により、自主財源が増となり、地方消費税交付金の減少等により、依存財源が減となったことから、自主財源の構成比が 1.5 ポイント上昇した。自主財源の構成比が高いほど、区財政における自主性・安定性は高まる。引き続き、自主財源の拡充に向けた努力が必要である。

同様に、歳入決算額を一般財源と特定財源に分けてみると、その構成比は一般財源が 63.3%(前年度 64.7%)、特定財源は 36.7%(同 35.3%)となっている。

構成比の増減は、地方消費税交付金の減少などにより、一般財源の総額が 10 億 50 百万円の減となり、特定目的基金からの繰入額の増加などにより、特定財源の総額が 40 億 20 百万円の増となったことによるものである。(P21～P23 参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較し扶助費が 25 億 37 百万円、繰出金が 23 億 39 百万円、物件費が 16 億 57 百万円、人件費が 4 億 45 百万円の増となる一方、公債費が 23 億 94 百万円、積立金が 12 億 12 百万円、普通建設事業費が 7 億 67 百万円の減となった。(P49 参照)

更に、これを義務的経費と任意的経費に分けてみると、前年度と比較し、義務的経費は5億88百万円の増となり、任意的経費は22億17百万円の増となった。その構成比は、義務的経費が57.6%(前年度58.1%)、任意的経費は42.4%(同41.9%)となり、義務的経費の構成比が0.5ポイント低下し、任意的経費は0.5ポイント上昇している。

支出の約6割を占める義務的経費は財政の硬直化を招く大きな要因である。平成28年度は、元金償還金の大幅な減少により、構成比は低下したものの、私立保育所運営費や障がい者自立支援給付費など、扶助費は増加しており、今後も引き続き、義務的経費においては、扶助費の動向を十分に注視していくことが肝要である。(P50参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入が695億82百万円、歳出が665億81百万円で、前年度と比較し、歳入が91百万円(0.1%)の増、歳出が18億54百万円(2.7%)の減となっている。形式収支及び実質収支は、ともに30億1百万円の黒字となっている。(P77参照)

歳入面をみると、国民健康保険料の調定額に対する収入率は72.4%で、前年度と比較し0.2ポイント上昇している。

また、保険料等の収入未済額は、42億98百万円、不納欠損額は10億10百万円である。(P79・P80参照)

収入率を向上するためには、国民健康保険制度に対する理解をより深めるとともに、口座振替の推奨など納付環境を充実する方策を引き続き検討、実施していく必要がある。滞納が発生した際は、様々な手段で催告実績を高め、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた対応手段を講じて収入率を高め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

歳出面をみると、不用額34億85百万円で、予算現額に対する執行率は95.0%である。執行率は、一般会計の執行率98.2%を、3.2ポイント下回っている。医療費の動向を予測するのは困難な面もあるが、よりの確な数値の把握に努める必要がある。(P81～P83参照)

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入が368億65百万円、歳出が358億52百万円で、前年度と比較し、歳入が14億24百万円(4.0%)、歳出が8億22百万円(2.3%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに10億13百万円の黒字となっている。(P84・P85参照)

保険料等の収入未済額は、4億99百万円、不納欠損額は2億23百万円となっている。(P86・P87参照)

介護保険料の調定額に対する収入率は93.1%で前年度と同率となっている。

国民健康保険事業特別会計と同様、収入率の向上には、制度の理解と納付環境

の充実を検討、実施していくことが必要である。滞納が発生した際は、様々な手段で催告実績を高め、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた対応手段を講じて収入率を高め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入が 109 億 15 百万円、歳出が 108 億 1 百万円で、前年度と比較し、歳入が 6 億 96 百万円(6.8%)、歳出が 6 億 87 百万円(6.8%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 1 億 14 百万円の黒字となっている。(P90・P91 参照)

なお、保険料の収入未済額は、1 億 8 百万円、不納欠損額は 34 百万円となっている。(P92・P93 参照)

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は 97.4%で前年度と同率となっている。

本会計についても他の会計と同様、収入率の向上には、制度の理解と納付環境の充実を検討、実施していくことが必要である。滞納が発生した際は、様々な手段で催告実績を高め、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた対応手段を講じて収入率を高め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

2 財政指標からみた財政状況

平成 28 年度の財政状況を普通会計による財政指標からみると次のとおりである。(P12 参照)

(1) 収支の均衡について

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のうち、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、43 億 30 百万円の黒字である。更に、この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 47 百万円の黒字である。財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支は、2 億 62 百万円の黒字となっている。(P12 参照)

収支均衡の程度を表す実質収支比率は 3.4%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分子である実質収支が 2 億 47 百万円(6.1%)の増となったものの、分母である標準財政規模も 16 億 89 百万円(1.4%)の増となったことによるものである。一般的に望ましい値とされる 3~5%の範囲内ではあるが、今後も収支の均衡について留意が必要である。(P13 参照)

(2) 財政状況の健全性について

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 83.5%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が 4 億 31 百万円(0.4%)の減となったものの、分母である歳入経常一般財源額も 8 億 68 百万円(0.7%)の減となったことによるものである。経常収支比率は一般的に 70~80%が適正水準とされており、80%を超えると、財政構造が弾力性を失うとされ、硬直化の傾向にあると考えられている。平成 20 年度以降、これを上回った数値で推移している。新たな行政需要に対応するため、今後も、義務的経費の抑制等、硬直化の傾向の改善に向けた、より一層の努力が必要である。(P13・P14 参照)

公債費負担比率は 2.8%で、前年度と比較し 2.4 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が 5 億 85 百万円(0.4%)の減となったものの、分子である公債費充当一般財源等も 32 億 36 百万円(46.2%)の減となったことによるものである。(P14・P15 参照)

人件費比率は 16.3%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である歳出総額が 19 億 33 百万円(1.0%)の増となったものの、分子である人件費も 4 億 45 百万円(1.4%)の増となったことによるものである。

人件費については、人的資源を時代の変化や行政ニーズに反映させた効率的、効果的な配置を行い、引き続き適切な定数管理に努めることが肝要である。(P16 参照)

基金については、全体残高を前年度末と比較すると 26 億 85 百万円増加して 524 億 92 百万円となった。これは、「基金」及び「起債」活用方針に基づき、今後の公共施設等の更新需要に備えて、義務教育施設整備基金へ 33 億 8 百万円、公共施設等整備基金へ 22 億 6 百万円を積立てた結果等によるものである。

現状では雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向にあるが、ふるさと納税の特別区民税に与える影響や、法人実効税率の引き下げ、今後予定されている法人住民税の一部国税化拡大による影響などが想定され、区の財政環境は厳しい状況である。このような状況を踏まえ、2年目を迎えた「いたばしNo.1 実現プラン 2018」を着実に発展、推進し、“東京で一番住みたくなるまち”の実現を目指して景気の変動にも耐えうる強固な財政基盤を確立する必要がある。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化判断比率の審査については、別途、意見を述べる。

第6 決算の概要

I 各会計決算の総括

1 各会計決算の総額

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表1のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(単位:千円、%)

会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	206,960,450	63.8	202,630,475	64.2	4,329,975
特 別 会 計	117,362,103	36.2	113,233,781	35.8	4,128,322
合 計	324,322,553	100	315,864,256	100	8,458,297

平成28年度と平成27年度の決算額を比較すると、表2のとおりである。

平成28年度における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は51億8,156万円(1.6%)の増、歳出は24億6,047万円(0.8%)の増となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)

(単位:千円、%)

会 計	区 分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	206,960,450	203,991,008	2,969,442	1.5
	歳 出	202,630,475	199,825,509	2,804,966	1.4
	差 引 額	4,329,975	4,165,499	164,476	3.9
特 別 会 計	歳 入	117,362,103	115,149,987	2,212,116	1.9
	歳 出	113,233,781	113,578,282	△ 344,501	△ 0.3
	差 引 額	4,128,322	1,571,705	2,556,617	162.7
合 計	歳 入	324,322,553	319,140,995	5,181,558	1.6
	歳 出	315,864,256	313,403,791	2,460,465	0.8
	差 引 額	8,458,297	5,737,204	2,721,093	47.4

2 資金収支の状況

資金収支の状況は、表3(P10)、表4(P11)、表5(P11)のとおりである。

資金収支の状況を見ると、日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金により運用を行い、資金不足が生じた場合には基金からの繰替運用を行う方法をとっている。

このことについては、例月出納検査において、現金の保管及び運用状況を検査し、適切に行われていることを確認した。

また、出納整理期間を含む14か月のうち1か月において財政調整基金から繰替運用を行っている。各月の収支残額の平均は、93億7,770万円となり、前年度の112億4,357万円から18億6,587万円減少している。

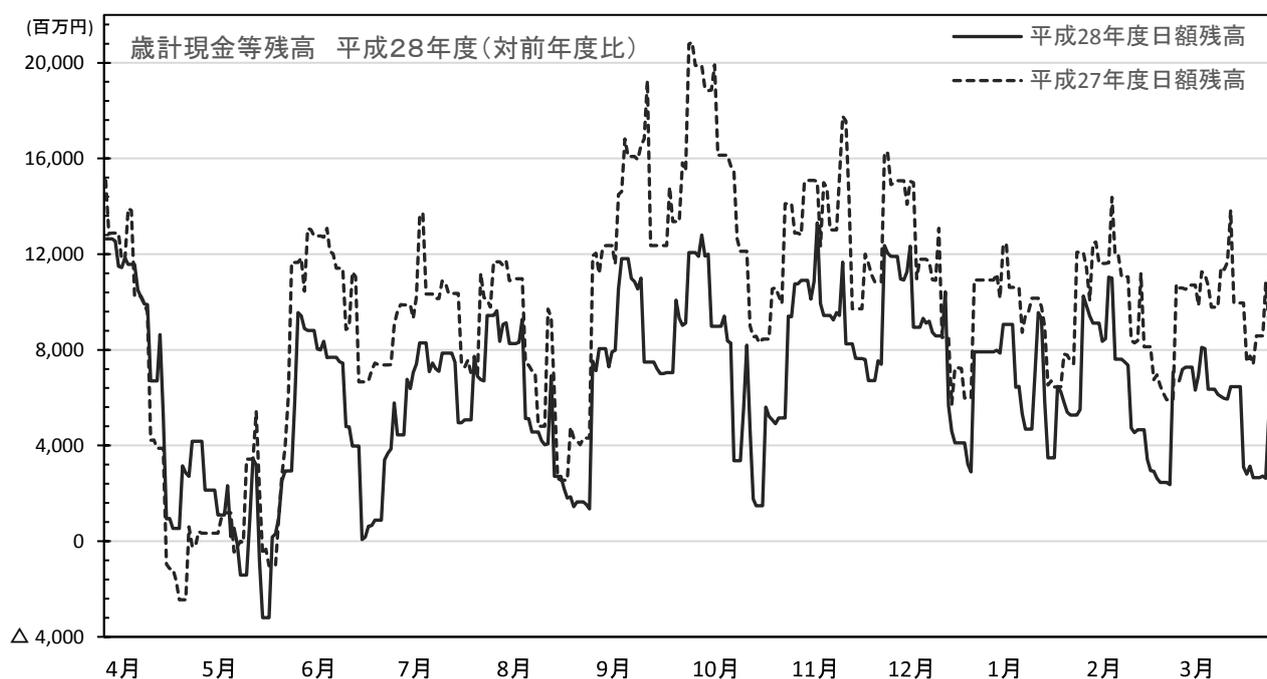
繰替運用は前年度から回数が減となっているものの、各月の収支残額の平均は、100億円を下回っており、月別収支額の状況からも、資金収支の状況は、厳しい状況であることがうかがえる。

基金現在高は、前年度末の489億4,949万円から、516億7,235万円となり、27億2,286万円増加した。また、基金の運用については、国債の利回り低下と、元本の安全性を優先したことから、全て預金により運用している。

今後も、月々の収支予定を的確に把握し、適切な資金管理を要望する。また、全体の資金運用にあたっては、引き続き元本の安全性を最重要視したうえで、効率的な運用を求める。

注：(1) 歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(2) この基金現在高の数値は、現金と有価証券で保有する基金(P97)の合計であり、奨学資金貸付基金のうち債権で保有するものは除く。



資 金 収 支 の 状 況

(表3)

(単位:千円)

月 別	一 般 会 計 及 び		歳 入 歳 出	繰 替	基 金 繰 替	収 支 残 額
	各 特 別 会 計	月 別 収 支 額				
	収 入 額	支 出 額	収 支 額	回 数		
28年3月	—	—	—	—	—	14,049,941
4月	27年度	10,127,193	18,107,278	△7,980,085	△4,988,196	4,176,624
	28年度	12,978,538	14,777,191	△1,798,653	4,893,617	
5月	27年度	7,832,677	3,177,133	4,655,544	—	9,562,265
	28年度	22,910,418	21,824,489	1,085,929	△355,832	
6月	27年度	—	5,737,204	△5,737,204	—	5,777,767
	28年度	26,583,722	27,291,020	△707,298	2,660,004	
7月	24,197,499	22,831,927	1,365,572	2,299,966	—	9,443,305
8月	25,298,781	23,421,809	1,876,972	△3,783,780	—	7,536,497
9月	26,971,345	24,155,428	2,815,917	1,712,827	—	12,065,241
10月	25,117,540	26,059,857	△942,317	△1,704,639	—	9,418,285
11月	23,572,478	22,480,036	1,092,442	1,851,523	—	12,362,250
12月	27,378,328	29,558,494	△2,180,166	△2,267,809	—	7,914,275
29年1月	24,981,055	22,700,959	2,280,096	60,460	—	10,254,831
2月	20,427,128	25,348,894	△4,921,766	1,744,584	—	7,077,649
3月	46,193,327	33,901,012	12,292,315	△1,732,150	—	17,637,814
4月	28年度	9,883,327	18,790,938	△8,907,611	△5,378,771	6,404,641
	29年度	11,989,845	13,853,636	△1,863,791	4,917,000	
5月	28年度	7,829,067	2,722,202	5,106,865	—	11,656,364
	29年度	20,954,949	20,827,499	127,450	17,408	
累 計	324,322,553	315,864,256	8,458,297	—	4 2	—

注：(1) 各月の数値は月末現在の数値である。

(2) 平成28年6月の平成27年度の数値は、平成27年度の歳計剰余金で、6月1日に平成28年度へ繰越しされている。

(3) 繰替運用回数及び基金繰替運用額欄の上段は繰替運用、下段は繰戻しの回数及び金額である。

月 別 現 金 保 管 状 況

(表4)

(単位:千円)

月 別	収 支 残 額	当 座 預 金	大 口 定 期 預 金	普 通 預 金	つ り 銭 等
28年4月	4,176,624	1,062	0	4,172,800	2,762
28年5月	9,562,265	1,003	0	9,558,500	2,762
28年6月	5,777,767	1,010	0	5,773,900	2,857
28年7月	9,443,305	1,048	0	9,439,400	2,857
28年8月	7,536,497	1,040	0	7,532,600	2,857
28年9月	12,065,241	1,084	2,000,000	10,061,300	2,857
28年10月	9,418,285	1,028	0	9,414,500	2,757
28年11月	12,362,250	1,093	1,000,000	11,358,300	2,857
28年12月	7,914,275	1,018	0	7,910,400	2,857
29年1月	10,254,831	1,074	1,000,000	9,251,000	2,757
29年2月	7,077,649	1,092	0	7,073,400	3,157
29年3月	17,637,814	1,057	0	17,634,000	2,757
29年4月	6,404,641	1,084	0	6,400,800	2,757
29年5月	11,656,364	1,007	0	11,652,600	2,757

注： 各月の数値は月末現在の数値である。

一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計 の 四 半 期 別 収 入 ・ 支 出 状 況 比 較

(表5)

(単位:%)

区 分	収 入				支 出			
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	収 入 率	累 計	収 入 率	累 計	執 行 率	累 計	執 行 率	累 計
第 1 四 半 期	19.3	19.3	18.9	18.9	20.2	20.2	18.5	18.5
第 2 四 半 期	23.6	42.9	24.7	43.6	22.3	42.5	21.6	40.1
第 3 四 半 期	23.4	66.3	23.2	66.8	24.7	67.2	26.0	66.1
第 4 四 半 期	28.2	94.5	27.6	94.4	26.0	93.2	27.1	93.2
出 納 整 理 期 間	5.5	100	5.6	100	6.8	100	6.8	100

3 普通会計による財政状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計であり、総務省の定める基準により、各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

(1) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表6のとおりである。

歳入総額は、2,048億685万円で、前年度と比較し20億9,701万円(1.0%)の増、歳出総額は、2,004億7,687万円で、前年度と比較し19億3,254万円(1.0%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、43億2,998万円で、前年度と比較し2億4,734万円(6.1%)の増となっている。

普通会計の財政収支状況

(表6)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳入総額 ア	204,806,845	202,709,834	2,097,011	1.0
歳出総額 イ	200,476,870	198,544,335	1,932,535	1.0
形式収支(ア-イ) ウ	4,329,975	4,165,499	164,476	3.9
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	82,863	△82,863	皆減
実質収支(ウ-エ) オ	4,329,975	4,082,636	247,339	6.1
単年度収支 カ	247,339	△621,924	—	—
財政調整基金積立額 キ	14,431	606,270	△591,839	△97.6
繰上償還額 ク	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 ケ	0	0	0	—
実質単年度収支 (カ+キ+ク-ケ) コ	261,770	△15,654	—	—
標準財政規模 サ	125,958,466	124,269,655	1,688,811	1.4

注：標準財政規模とは、自治体が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。

(2) 財政指標

収支の均衡や財政構造の弾力性、健全性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率及び人件費比率がある。

なお、公債費に係る指標は、平成26年度決算からは、国の財政白書等において活用している公債費負担比率を用いることとし、従来用いていた公債費比率については、参考として併記した。

ア 実質収支比率

実質収支は当該年度における純剰余又は純損失を意味するものであることから、この比率は収支の均衡を判断する指標であり、おおむね 3～5%の間が望ましいとされている。

平成 28 年度は、

$$\frac{\text{実質収支 } 43 \text{ 億 } 2,998 \text{ 万円}}{\text{標準財政規模 } 1,259 \text{ 億 } 5,847 \text{ 万円}} \times 100 = 3.4\% \text{ である。}$$

前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が 16 億 89 百万円 (1.4%) の増となったものの、分子である実質収支も 2 億 47 百万円 (6.1%) の増となったことによるものである。

実質収支比率は、一般的に望ましいとされている 3～5% の範囲内の数値となっており、収支の均衡が図られているが、今後も留意が必要である。

平成 24 年度以降の 5 か年の推移については、表 7 のとおりである。

実質収支比率等の推移

(表7)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質収支比率	3.4	4.8	4.0	3.3	3.4
実質収支	3,800,238	5,284,444	4,704,560	4,082,636	4,329,975
標準財政規模	112,112,596	111,183,036	116,813,342	124,269,655	125,958,466

イ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や施設の維持費等の経常経費に、区税収入、特別区交付金等の経常的な一般財源が、どの程度充てられているかによって財政構造の弾力性を測定するための指標である。

経常収支比率は、一般的に 70～80% が適正とされ、この比率が低いほど弾力性が大きく、財政構造が安定していることになり、80% を超えると、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあると考えられている。

平成 28 年度は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額 } 1,054 \text{ 億 } 9,989 \text{ 万円}}{\text{歳入経常一般財源額 } 1,264 \text{ 億 } 768 \text{ 万円}} \times 100 = 83.5\% \text{ である。}$$

前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が 4 億 31 百万円 (0.4%) の減となったものの、分母である歳入経常一般財源額も 8 億 68 百万円 (0.7%) の減となったことによるものである。

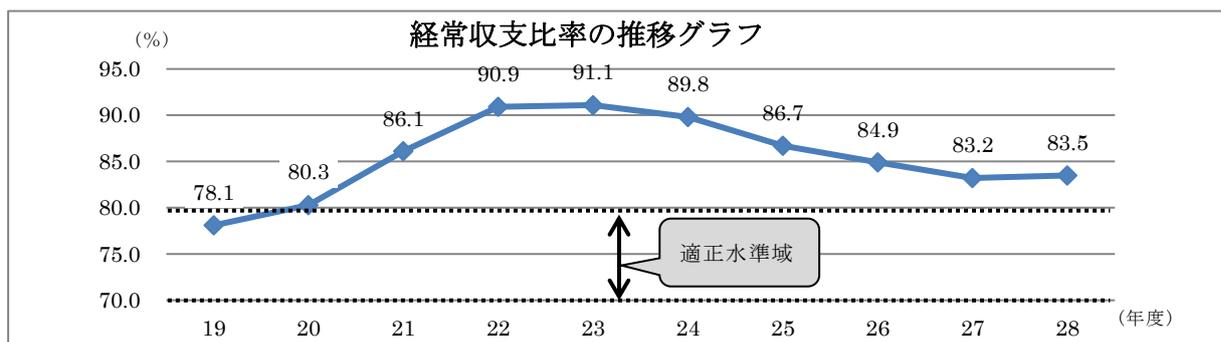
平成 24 年度以降の 5 か年の推移については、表 8 のとおりである。

経常収支比率等の推移

(表8)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	89.8	86.7	84.9	83.2	83.5
経常経費充当一般財源額	99,646,210	98,859,651	101,673,023	105,930,455	105,499,888
歳入経常一般財源額	110,968,664	113,972,575	119,795,680	127,275,460	126,407,678



平成 24 年度から続いていた経常収支比率の改善は悪化に転じ、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあるといえる。悪化に転じた要因は、自主財源である区税収入は増加したものの、依存財源である地方消費税交付金をはじめとした各種交付金が減少したことが影響しているところであるが、今後も、経常収支比率の改善に向け、収入の確保や経常的な既定事業の見直し等、より一層の努力を求める。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示している。

平成 28 年度は、

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等 } 37 \text{ 億 } 6,507 \text{ 万円}}{\text{一般財源総額 } 1,344 \text{ 億 } 7,828 \text{ 万円}} \times 100 = 2.8\% \text{ である。}$$

前年度と比較し 2.4 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が 5 億 85 百万円 (0.4%) の減となったものの、分子である公債費充当一般財源等も、32 億 36 百万円 (46.2%) の減となったことによるものである。

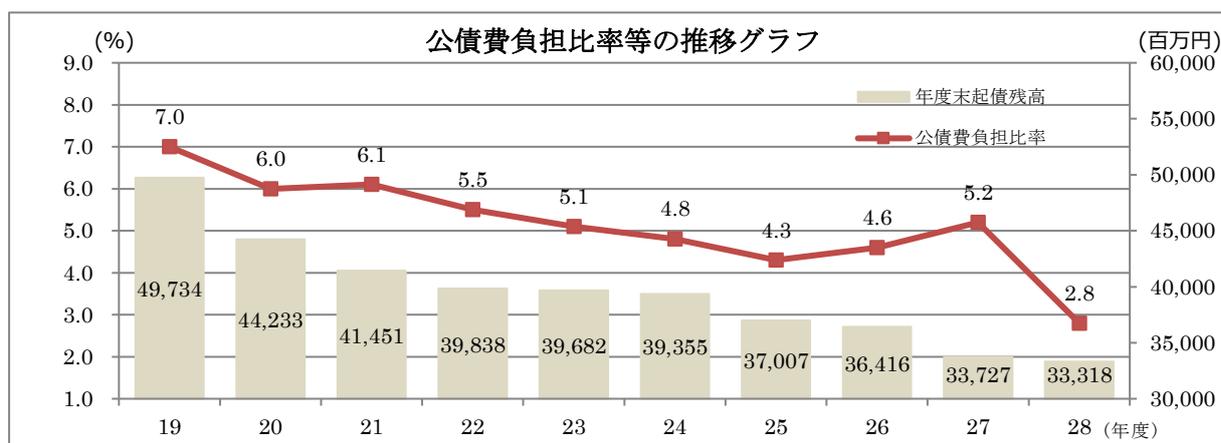
平成 24 年度以降の 5 か年の推移については、表 9 のとおりである。

公債費負担比率等の推移

(表9)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公債費負担比率	4.8	4.3	4.6	5.2	2.8
公債費充当一般財源等	5,658,787	5,234,529	5,939,512	7,000,616	3,765,070
一般財源総額	118,192,386	121,365,569	128,938,096	135,063,376	134,478,283
公債費比率(参考)	5.0	4.7	5.1	5.6	3.0



公債費負担比率は、元金の満期一括償還分の減少等により下降し、年度末起債残高は、引き続き減少している。

今後、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、労務単価の上昇や、資材等の高騰も予測される中で、公共施設更新需要の対応にあたっては、「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画を着実に実行し、単年度における財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意した、計画的かつ効果的な起債の活用による健全な財政運営が必要である。

エ 人件費比率

人件費比率は、実質収支比率や経常収支比率のように、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

平成 28 年度は、

$$\frac{\text{人 件 費} \quad 326 \text{ 億 } 1,630 \text{ 万円}}{\text{歳 出 総 額} \quad 2,004 \text{ 億 } 7,687 \text{ 万円}} \times 100 = 16.3\% \text{ である。}$$

前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である歳出総額が 19 億 33 百万円(1.0%)の増となったものの、分子である人件費も退職者数の増に伴う退職手当の増等により 4 億 45 百万円(1.4%)の増となったことによるものである。

平成 24 年度以降の 5 か年の推移をみると、表 10 のとおりである。

人 件 費 比 率 等 の 推 移

(表10)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 件 費 比 率	18.8	18.2	16.7	16.2	16.3
人 件 費	33,445,934	32,071,946	32,273,942	32,171,561	32,616,303
歳 出 総 額	177,770,463	176,683,274	192,684,598	198,544,335	200,476,870

人件費については、人的資源を時代の変化や行政ニーズに反映させた効率的、効果的な配置を行い、引き続き適切な定数管理を図りながら、抑制に努めることが肝要である。

本年度の財政指標は以上のとおりである。経常収支比率は、平成 23 年度以来の増となった。公債費負担比率は年度末起債残高とともに大きく減少している。人件費比率は微増となっている。

今後の財政運営にあたっては、収支の均衡を図りつつ、財政の硬直化の進行を抑えるよう留意する必要がある。

Ⅱ 一 般 会 計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

平成 28 年度の一般会計における歳入は、

{	予算現額	206,338,205,000 円
	調定額	212,030,734,918 円
	収入済額	206,960,450,299 円

で、収入率は予算現額に対し 100.3%、調定額に対し 97.6%となっている。

歳出については、

{	予算現額	206,338,205,000 円
	支出済額	202,630,475,682 円

で、執行率は 98.2%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 11 及び表 12(P18)のとおり、歳入は 29 億 6,944 万円(1.5%)、歳出は 28 億 497 万円(1.4%)の増となった。

歳入歳出差引額は 43 億 2,998 万円で、平成 29 年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表11)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平成 28 年度	206,960,450	101.5	119.8	202,630,475	101.4	120.3
平成 27 年度	203,991,008	102.1	118.1	199,825,509	102.5	118.6
平成 26 年度	199,867,902	108.8	115.7	194,978,917	109.2	115.7
平成 25 年度	183,774,287	99.9	106.4	178,480,757	99.0	105.9
平成 24 年度	184,038,111	99.3	106.5	180,237,873	99.3	107.0
平成 23 年度	185,292,520	103.5	107.2	181,509,880	103.1	107.7
平成 22 年度	179,029,424	101.5	103.6	176,103,154	102.6	104.5
平成 21 年度	176,355,783	96.7	102.1	171,719,172	100.6	101.9
平成 20 年度	182,355,300	105.5	105.5	170,720,787	101.3	101.3
平成 19 年度	172,786,192	101.6	100	168,473,079	100.9	100

注： 指数は平成 19 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 12 のとおり、形式収支は 43 億 2,998 万円で、前年度と比較して 1 億 6,448 万円の増となっている。また、「翌年度に繰越すべき財源(エ欄)」に該当する額がないため、実質収支も同額の 43 億 2,998 万円となっている。

収支均衡の状況については、実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度収支を求めると 2 億 4,734 万円の黒字となっている。また、財政調整基金の積立額及び取崩額を加減した実質単年度収支は、2 億 6,177 万円の黒字となっている。

平成 28 年度の決算では、雇用・所得環境の改善や納税義務者の増による特別区民税等の増や公共施設の改修等に対応するための基金繰入等により、歳入の伸びが見られた。今後の財政環境は、納税義務者数の増により特別区民税は増収が見込まれるものの、地方消費税交付金の減をはじめ、その他各種交付金についても、減収が見込まれるなど、区の財政運営は厳しい状況である。引き続き、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組むことを求める。

財 政 収 支 の 状 況

(表12)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳 入 総 額 ア	206,960,450	203,991,008	2,969,442	1.5
歳 出 総 額 イ	202,630,475	199,825,509	2,804,966	1.4
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	4,329,975	4,165,499	164,476	3.9
翌年度に繰越すべき財源 エ	0	82,863	△82,863	皆減
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	4,329,975	4,082,636	247,339	6.1
前 年 度 実 質 収 支 カ	4,082,636	4,704,560	△621,924	△13.2
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	247,339	△621,924	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ク	14,431	606,270	△591,839	△97.6
繰 上 償 還 額 ケ	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 コ	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 (キ+ク+ケ-コ) サ	261,770	△15,654	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 13 のとおり、予算現額 2,063 億 3,821 万円、調定額 2,120 億 3,074 万円、収入済額 2,069 億 6,045 万円となっている。予算現額に対する収入率は 100.3%、調定額に対する収入率は 97.6%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、引き続き、収入未済の解消等、収入確保対策の一層の充実が必要である。

歳入款別収入状況

(表13)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 特別区税	44,339,161	47,198,935	44,973,474	101.4	95.3
2 地方譲与税	740,000	779,443	779,443	105.3	100
3 利子割交付金	203,000	162,218	162,218	79.9	100
4 配当割交付金	700,000	529,432	529,432	75.6	100
5 株式等譲渡所得割交付金	670,000	307,776	307,776	45.9	100
6 地方消費税交付金	10,850,000	11,234,634	11,234,634	103.5	100
7 ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,429	4,429	110.7	100
8 自動車取得税交付金	342,000	354,660	354,660	103.7	100
9 地方特例交付金	356,549	356,549	356,549	100	100
10 特別区交付金	67,263,234	67,729,497	67,729,497	100.7	100
11 交通安全対策特別交付金	54,000	55,935	55,935	103.6	100
12 分担金及び負担金	3,692,796	3,721,213	3,696,505	100.1	99.3
13 使用料及び手数料	5,036,990	5,122,799	5,064,749	100.6	98.9
14 国庫支出金	45,455,410	45,148,236	45,107,368	99.2	99.9
15 都支出金	13,281,770	13,161,144	13,161,144	99.1	100
16 財産収入	154,772	153,518	153,501	99.2	100.0
17 寄附金	49,014	52,334	52,334	106.8	100
18 繰入金	3,679,142	3,679,141	3,679,141	100.0	100
19 繰越金	4,165,499	4,165,499	4,165,499	100.0	100
20 諸収入	2,277,868	5,129,343	2,408,162	105.7	46.9
21 特別区債	3,023,000	2,984,000	2,984,000	98.7	100
歳入合計	206,338,205	212,030,735	206,960,450	100.3	97.6

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算状況を前年度と比較すると、表 14 のとおり、29 億 6,944 万円 (1.5%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 34 億 9,372 万円、国庫支出金 13 億 5,270 万円、特別区税 11 億 6,688 万円、特別区交付金 3 億 8,228 万円等である。減となったのは、地方消費税交付金 11 億 3,265 万円、特別区債 8 億 8,000 万円、繰越金 7 億 2,349 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表14)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	28	27	比較
1 特別区税	44,973,474	43,806,593	1,166,881	2.7	21.7	21.5	0.2
2 地方譲与税	779,443	772,157	7,286	0.9	0.4	0.4	0.0
3 利子割交付金	162,218	588,314	△426,096	△72.4	0.1	0.3	△0.2
4 配当割交付金	529,432	707,188	△177,756	△25.1	0.3	0.3	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	307,776	696,551	△388,775	△55.8	0.1	0.3	△0.2
6 地方消費税交付金	11,234,634	12,367,281	△1,132,647	△9.2	5.4	6.1	△0.7
7 ゴルフ場利用税交付金	4,429	4,530	△101	△2.2	0.0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	354,660	347,304	7,356	2.1	0.2	0.2	0.0
9 地方特例交付金	356,549	343,514	13,035	3.8	0.2	0.2	0.0
10 特別区交付金	67,729,497	67,347,222	382,275	0.6	32.7	33.0	△0.3
11 交通安全対策特別交付金	55,935	58,336	△2,401	△4.1	0.0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	3,696,505	3,533,763	162,742	4.6	1.8	1.7	0.1
13 使用料及び手数料	5,064,749	4,973,335	91,414	1.8	2.4	2.4	0.0
14 国庫支出金	45,107,368	43,754,664	1,352,704	3.1	21.8	21.4	0.4
15 都支出金	13,161,144	12,957,463	203,681	1.6	6.4	6.4	0.0
16 財産収入	153,501	187,917	△34,416	△18.3	0.1	0.1	0.0
17 寄附金	52,334	204,056	△151,722	△74.4	0.0	0.1	△0.1
18 繰入金	3,679,141	185,417	3,493,724	著増	1.8	0.1	1.7
19 繰越金	4,165,499	4,888,985	△723,486	△14.8	2.0	2.4	△0.4
20 諸収入	2,408,162	2,402,418	5,744	0.2	1.2	1.2	0.0
21 特別区債	2,984,000	3,864,000	△880,000	△22.8	1.4	1.9	△0.5
歳入合計	206,960,450	203,991,008	2,969,442	1.5	100	100	—

(3) 歳入の性質別内訳

ア 自主財源と依存財源

(ア) 自主財源の決算額の合計は、表 15(P22)のとおり、641 億 9,337 万円で、前年度と比較し 40 億 1,088 万円(6.7%)の増となっており、歳入全体に占める自主財源の構成比は、前年度 29.5%から 31.0%へと 1.5 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 34 億 9,372 万円、特別区税 11 億 6,688 万円、分担金及び負担金 1 億 6,274 万円等で、減となったのは、繰越金 7 億 2,349 万円、寄附金 1 億 5,172 万円等である。

区財政の安定性を確保するため、特別区税をはじめとする自主財源の拡充が必要である。

(イ) 依存財源の決算額の合計は、1,427 億 6,709 万円で、前年度と比較し 10 億 4,144 万円(0.7%)の減となっており、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度 70.5%から 69.0%への 1.5 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、減となったのは、地方消費税交付金 11 億 3,265 万円、特別区債 8 億 8,000 万円、利子割交付金 4 億 2,610 万円、株式等譲渡所得割交付金 3 億 8,878 万円等で、増となったのは、国庫支出金 13 億 5,270 万円、特別区交付金 3 億 8,228 万円等である。

イ 一般財源と特定財源

(ア) 一般財源の決算額の合計は、表 16(P23)のとおり、1,309 億 1,256 万円で、前年度と比較し 10 億 5,036 万円(0.8%)の減となっており、歳入全体に占める一般財源の構成比は前年度 64.7%から 63.3%へと 1.4 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、減となったのは、地方消費税交付金 11 億 3,265 万円、繰越金 6 億 2,192 万円、利子割交付金 4 億 2,610 万円、株式等譲渡所得割交付金 3 億 8,878 万円等で、増となったのは、特別区税 11 億 6,688 万円、特別区交付金 3 億 8,228 万円等である。

一般財源の多くを占める特別区税と特別区交付金の動向は、経済情勢に左右される要素が強い。しかしながら、多様化する区民ニーズへの対応が求められており、用途が特定されず各種事業に充当することが可能である一般財源の確保については、引き続きの努力が必要である。

(イ) 特定財源の決算額の合計は、760 億 4,789 万円で、前年度と比較し 40 億 1,980 万円(5.6%)の増となり、歳入全体に占める特定財源の構成比は前年度 35.3%から 36.7%へと 1.4 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、基金からの繰入金 33 億 6,876 万円、国庫支出金 13 億 5,270 万円等である。減となったのは、特別区債 8 億 8,000 万円、寄附金 1 億 4,927 万円等である。

特定財源の確保についても、なお一層の努力が必要である。

自主財源と依存財源の構成

(表15)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対前年度比	
		平成28年度	平成27年度	28年度	27年度	28/27	27/26
歳 入 総 額		206,960,450	203,991,008	100	100	101.5	102.1
自 主 財 源	特 別 区 税	44,973,474	43,806,593	21.7	21.5	102.7	101.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,696,505	3,533,763	1.8	1.7	104.6	99.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,064,749	4,973,335	2.4	2.4	101.8	102.0
	財 産 収 入	153,501	187,917	0.1	0.1	81.7	40.0
	寄 附 金	52,334	204,056	0.0	0.1	25.6	703.1
	繰 入 金	3,679,141	185,417	1.8	0.1	著増	5.0
	繰 越 金	4,165,499	4,888,985	2.0	2.4	85.2	92.4
	諸 収 入	2,408,162	2,402,418	1.2	1.2	100.2	95.3
計		64,193,365	60,182,484	31.0	29.5	106.7	94.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	779,443	772,157	0.4	0.4	100.9	104.5
	利 子 割 交 付 金	162,218	588,314	0.1	0.3	27.6	86.0
	配 当 割 交 付 金	529,432	707,188	0.3	0.3	74.9	82.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	307,776	696,551	0.1	0.3	44.2	96.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,234,634	12,367,281	5.4	6.1	90.8	176.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,429	4,530	0.0	0.0	97.8	102.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	354,660	347,304	0.2	0.2	102.1	140.9
	地 方 特 例 交 付 金	356,549	343,514	0.2	0.2	103.8	101.1
	特 別 区 交 付 金	67,729,497	67,347,222	32.7	33.0	100.6	101.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,935	58,336	0.0	0.0	95.9	103.5
	国 庫 支 出 金	45,107,368	43,754,664	21.8	21.4	103.1	103.4
	都 支 出 金	13,161,144	12,957,463	6.4	6.4	101.6	111.3
	特 別 区 債	2,984,000	3,864,000	1.4	1.9	77.2	80.0
計		142,767,085	143,808,524	69.0	70.5	99.3	105.6

一般財源と特定財源の構成

(表16)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平成28年度	平成27年度	28年度	27年度	28/27	27/26
歳 入 総 額		206,960,450	203,991,008	100	100	101.5	102.1
一 般 財 源	特 別 区 税	44,973,474	43,806,593	21.7	21.5	102.7	101.2
	地 方 譲 与 税	779,443	772,157	0.4	0.4	100.9	104.5
	利 子 割 交 付 金	162,218	588,314	0.1	0.3	27.6	86.0
	配 当 割 交 付 金	529,432	707,188	0.3	0.3	74.9	82.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	307,776	696,551	0.1	0.3	44.2	96.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,234,634	12,367,281	5.4	6.1	90.8	176.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,429	4,530	0.0	0.0	97.8	102.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	354,660	347,304	0.2	0.2	102.1	140.9
	地 方 特 例 交 付 金	356,549	343,514	0.2	0.2	103.8	101.1
	特 別 区 交 付 金	67,729,497	67,347,222	32.7	33.0	100.6	101.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	55,935	58,336	0.0	0.0	95.9	103.5
	寄 附 金	38,468	40,925	0.0	0.0	94.0	143.7
	繰 入 金	303,405	178,442	0.2	0.1	170.0	436.7
	繰 越 金	4,082,636	4,704,560	2.0	2.4	86.8	89.0
計	130,912,556	131,962,917	63.3	64.7	99.2	104.8	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	3,696,505	3,533,763	1.8	1.7	104.6	99.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,064,749	4,973,335	2.4	2.4	101.8	102.0
	国 庫 支 出 金	45,107,368	43,754,664	21.8	21.4	103.1	103.4
	都 支 出 金	13,161,144	12,957,463	6.4	6.4	101.6	111.3
	財 産 収 入	153,501	187,917	0.1	0.1	81.7	40.0
	寄 附 金	13,866	163,131	0.0	0.1	8.5	著増
	繰 入 金	3,375,736	6,975	1.6	0.0	著増	0.2
	繰 越 金	82,863	184,425	0.0	0.1	44.9	著増
	諸 収 入	2,408,162	2,402,418	1.2	1.2	100.2	95.3
特 別 区 債	2,984,000	3,864,000	1.4	1.9	77.2	80.0	
計	76,047,894	72,028,091	36.7	35.3	105.6	97.5	

注：(1) 一般財源の寄附金は一般寄附金で、特定財源の寄附金は指定寄附金である。

(2) 一般財源の繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金及び後期高齢者医療事業特別会計繰入金で、特定財源の繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金など特定目的基金の取崩しによる繰入金である。

(3) 特定財源の繰越金は、繰越明許費事業の未収入特定財源として繰越されたものである。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 17 のとおり 46 億 768 万円で、前年度と比較して、4 億 1,564 万円(8.3%)の減となり、調定比は前年度 2.4%から 2.2%へと 0.2 ポイント低下している。

収入未済額の前年度比較

(表17)

(単位:千円、%)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	1,960,159	4.2	2,471,850	5.3	△511,691	△20.7
12 分担金及び負担金	20,013	0.5	23,788	0.7	△3,775	△15.9
13 使用料及び手数料	55,498	1.1	59,838	1.2	△4,340	△7.3
14 国庫支出金	40,868	0.1	121,350	0.3	△80,482	△66.3
16 財産収入	17	0.0	17	0.0	0	0.0
20 諸収入	2,531,126	49.3	2,346,481	47.8	184,645	7.9
計	4,607,681	2.2	5,023,324	2.4	△415,643	△8.3

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、減となったのは、特別区税 5 億 1,169 万円(20.7%)、国庫支出金 8,048 万円(66.3%)等であり、増となったのは、諸収入 1 億 8,465 万円(7.9%)である。特別区税のうち、特別区民税現年課税分が 1 億 1,742 万円(12.8%)、滞納繰越分が 3 億 9,680 万円(25.9%)それぞれ減となっている。

収入確保に対する全庁的な検討組織「収入確保対策検討会」では、目標収入率の設定、各課の収入確保に対する取組の報告などを行っており、平成 27 年度から、債権管理条例の制定及び債権管理マニュアルの検討を行い、平成 29 年 4 月に「債権管理条例」が施行された。今後は条例に基づき、より適正、適切な債権管理を徹底し、収入未済の縮減に努める必要がある。

また、平成 29 年 4 月から実施している国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び認可保育所の保育料と住民税の重複債権に係る徴収一元化についても、着実な成果を上げるよう望む。

一方、諸収入のうち、生活保護費弁償金が、前年度と比較し、1 億 5,601 万円(9.8%)、生活保護措置費過年度戻入が 3,538 万円(6.4%)と、大幅な増となっている。どちらも、一度支出した経費の返還を求めているものであり、新たな返還を発生させることのないよう、適切な事業執行を求める。

なお、国庫支出金の収入未済は、個人番号カード交付事業費補助金の未収入特定財源で、事業執行にあわせて収入されるものである。

(5) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 18 のとおり 4 億 6,838 万円で、前年度と比較して、3,183 万円(6.4%)の減となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表18)

(単位:千円、%)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	270,331	0.6	330,932	0.7	△60,601	△18.3
12 分担金及び負担金	5,207	0.1	6,659	0.2	△1,452	△21.8
13 使用料及び手数料	2,552	0.0	154	0.0	2,398	著増
20 諸収入	190,285	3.7	162,455	3.3	27,830	17.1
計	468,375	0.2	500,200	0.2	△31,825	△6.4

注： 調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別にみると、特別区税が 2 億 7,033 万円で、前年度と比較し 6,060 万円(18.3%)の減となっており、特別区民税滞納繰越分 6,034 万円(18.6%)等による減が主な要因である。また、諸収入が 1 億 9,029 万円で、前年度と比較し 2,783 万円(17.1%)の増となっており、生活保護措置費過年度戻入 1,769 万円(23.5%)等による増が主な要因である。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。不納欠損を生ずることとなる収入未済の縮減に努めるとともに、安易に不納欠損とすることのないよう、平成 29 年 4 月に施行された、「債権管理条例」に基づき、より一層厳正な取組が必要である。

(6) 歳入款別決算状況

第 1 款 特 別 区 税

歳入の 21.7%を占める特別区税の収入状況は、表 19 のとおり、調定額が 471 億 9,894 万円、収入済額が 449 億 7,347 万円で、前年度と比較し、それぞれ 5 億 9,351 万円(1.3%)、11 億 6,688 万円(2.7%)の増となった。収入未済額は 19 億 6,016 万円、不納欠損額は 2 億 7,033 万円で、前年度と比較し、収入未済額は 5 億 1,169 万円(20.7%)、不納欠損額は 6,060 万円(18.3%)それぞれ減となっている。

特別区税の収入率の推移は、表 20 のとおりであり、予算現額に対する収入率(ア)は 101.4%、調定額に対する収入率(イ)は 95.3%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表19)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 28 年 度			平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
	金 額	比 較 増 (△) 減 金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	47,198,935	593,511	1.3	46,605,424	0.3	46,444,554	1.1
収 入 済 額	44,973,474	1,166,881	2.7	43,806,593	1.2	43,273,546	2.1
不 納 欠 損 額	270,331	△60,601	△18.3	330,932	△13.7	383,440	△1.7
還 付 未 済 額	5,029	1,078	27.3	3,951	△36.0	6,176	297.4
収 入 未 済 額	1,960,159	△511,691	△20.7	2,471,850	△11.5	2,793,744	△12.2

特別区税の収入率の推移

(表20)

(単位:%)

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特 別 区 税	101.4	95.3	101.2	94.0	100.7	93.2
特 別 区 民 税	101.6	94.9	101.2	93.5	100.8	92.6
現 年 課 税 分	101.4	98.1	101.1	97.7	100.4	97.5
滞 納 繰 越 分	110.7	40.1	107.2	32.9	115.9	31.5
軽 自 動 車 税	104.3	88.4	99.1	86.2	103.0	86.3
現 年 課 税 分	104.2	95.3	99.2	95.5	103.2	95.9
滞 納 繰 越 分	110.6	21.9	93.4	17.3	96.2	19.4
特 別 区 た ば こ 税	99.2	100	101.1	100	100.4	100
現 年 課 税 分	99.2	100	101.1	100	100.4	100
滞 納 繰 越 分	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	90.2	100	118.8	100	110.7	100
現 年 課 税 分	90.2	100	118.8	100	110.7	100

注： (ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、特別区民税の現年課税分は101.4%で、予算現額を5億6,220万円、滞納繰越分は110.7%で、9,041万円それぞれ上回っている。

軽自動車税の現年課税分は104.2%で、予算現額を949万円、滞納繰越分は110.6%で、54万円それぞれ上回っている。

特別区たばこ税は99.2%で、予算現額を2,823万円、入湯税は90.2%で、9万円それぞれ下回っている。

特別区民税の調定額に対する収入率(イ)は94.9%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。増減の内訳をみると、現年課税分は98.1%で0.4ポイント、滞納繰越分は40.1%で7.2ポイント、それぞれ上昇している。

ア 特別区民税

(7) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表21のとおりである。

調定額は、432億8,457万円、収入済額は410億9,066万円で、前年度と比較し、それぞれ6億6,101万円(1.6%)、12億3,664万円(3.1%)の増となっている。

現年課税分についてみると、調定額が、10億8,922万円(2.7%)、収入済額が12億729万円(3.1%)の増、滞納繰越分については、調定額が4億2,821万円(15.5%)の減、収入済額は2,935万円(3.2%)の増となっている。

特別区民税の調定額及び収入済額の推移

(表21)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
調 定 額	43,284,569	1.6	42,623,555	0.5	42,407,383	1.5
現年課税分	40,951,065	2.7	39,861,842	1.5	39,268,511	2.7
滞納繰越分	2,333,504	△15.5	2,761,713	△12.0	3,138,872	△12.0
収 入 済 額	41,090,662	3.1	39,854,020	1.5	39,265,530	2.6
現年課税分	40,153,971	3.1	38,946,683	1.7	38,277,064	2.8
滞納繰越分	936,691	3.2	907,337	△8.2	988,466	△3.0

(イ) 収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表22(P28)のとおり、19億3,208万円で、調定比は4.5%となっており、前年度と比較し5億1,422万円の減、調定比では1.2ポイント低下している。

増減の内訳をみると、現年課税分は1億1,742万円の減となり、調定比は、0.3ポイント低下している。滞納繰越分は3億9,680万円の減となり、調定比は、6.8ポイント低下している。

収入未済額については、現年課税分、滞納繰越分ともに、前年度と比較して減となっている。これは雇用・所得環境の改善等によるものだけでなく、徴収業務の進行管理を徹底し、効果的な取組を実施した結果である。今後も引き続き、現年課税分の徴収に最大限の力を注ぐとともに、滞納が生じた際は、その原因を把握し、有効な手段を講じながら、滞納額の圧縮に努め、当該年度内の徴収を目指すことが肝要である。

特別区民税の収入未済額の状況

(表22)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
特別区民税	43,284,569	1,932,083	4.5	42,623,555	2,446,300	5.7
現年課税分	40,951,065	799,129	2.0	39,861,842	916,548	2.3
滞納繰越分	2,333,504	1,132,954	48.6	2,761,713	1,529,752	55.4

(ウ) 不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表23のとおり、2億6,665万円で前年度と比較し6,037万円の減となり、調定比は0.6%で、0.2ポイント低下している。

不納欠損は負担の公平を損なうものであり、厳正な取扱いが望まれる。

なお、この不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項適用の執行停止期間満了及び同第5項適用の即時消滅によるものが1億1,653万円、地方税法第18条第1項適用の消滅時効によるものが1億5,012万円である。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表23)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
特別区民税	43,284,569	266,653	0.6	42,623,555	327,027	0.8
現年課税分	40,951,065	2,191	0.0	39,861,842	2,226	0.0
滞納繰越分	2,333,504	264,462	11.3	2,761,713	324,801	11.8

イ 軽自動車税

(7) 調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 24 のとおりである。

調定額は 2 億 7,223 万円で、前年度と比較し 5,939 万円(27.9%)の増、収入済額は 2 億 4,067 万円で、前年度と比較し 5,713 万円(31.1%)の増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表24)

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	272,227	27.9	212,841	0.2	212,371	1.6
現年課税分	246,781	31.5	187,603	1.0	185,708	2.4
滞納繰越分	25,446	0.8	25,238	△5.3	26,663	△4.0
収 入 済 額	240,673	31.1	183,545	0.2	183,217	2.8
現年課税分	235,100	31.2	179,183	0.6	178,038	2.8
滞納繰越分	5,573	27.8	4,362	△15.8	5,179	3.5

(イ) 収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表 25 のとおり、2,808 万円で前年度と比較し 253 万円の増、調定比は 10.3%、1.7 ポイントの低下となっている。増減の内訳をみると、現年課税分は 327 万円の増、滞納繰越分は 75 万円の減となり、調定比は現年課税分は 0.2 ポイント上昇、滞納繰越分は 3.5 ポイント低下している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表25)

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ/ア
軽 自 動 車 税	272,227	28,076	10.3	212,841	25,550	12.0
現年課税分	246,781	11,832	4.8	187,603	8,559	4.6
滞納繰越分	25,446	16,244	63.8	25,238	16,991	67.3

(ウ) 不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表 26(P30)のとおり 368 万円で、前年度と比較し 23 万円の減となっており、調定比は 1.4%で 0.4 ポイント低下している。

なお、この不納欠損の事由は、地方税法第15条の7第4項適用の執行停止期間満了及び同第5項適用の即時消滅によるものが53万円、地方税法第18条第1項適用の消滅時効によるものが315万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表26)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度			平成27年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
軽自動車税	272,227	3,678	1.4	212,841	3,905	1.8
現年課税分	246,781	37	0.0	187,603	18	0.0
滞納繰越分	25,446	3,641	14.3	25,238	3,887	15.4

ウ 特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表27のとおり、36億4,128万円で、前年度と比較し1億2,674万円(3.4%)の減となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表27)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
特別区たばこ税	3,641,275	△3.4	3,768,010	△1.5	3,823,906	△3.1
現年課税分	3,641,275	△3.4	3,768,010	△1.5	3,823,906	△3.1

エ 入 湯 税

入湯税の収入済額は、表28のとおり、86万円で、前年度と比較し15万円(15.1%)の減となっている。

入湯税の収入済額の推移

(表28)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
入 湯 税	864	△15.1	1,018	13.9	894	12.6
現年課税分	864	△15.1	1,018	13.9	894	12.6

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況は、表29(P31)のとおりである。

収入済額7億7,944万円は歳入総額の0.4%で、前年度と比較し729万円(0.9%)の増となっている。予算現額に対する収入率は105.3%である。

地方譲与税の収入状況

(表29)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方揮発油譲与税	225,000	227,671	227,671	101.2	234,548	△6,877	△2.9
自動車重量譲与税	515,000	551,772	551,772	107.1	537,609	14,163	2.6
地方道路譲与税	0	0	0	0.0	0	0	△84.6
計	740,000	779,443	779,443	105.3	772,157	7,286	0.9

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、表30のとおりである。

収入済額1億6,222万円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較し4億2,610万円(72.4%)の減となっている。予算現額に対する収入率は79.9%である。

利子割交付金の収入状況

(表30)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
利子割交付金	203,000	162,218	162,218	79.9	588,314	△426,096	△72.4

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、表31のとおりである。

収入済額5億2,943万円は歳入総額の0.3%で、前年度と比較し1億7,776万円(25.1%)の減となっている。予算現額に対する収入率は75.6%である。

配当割交付金の収入状況

(表31)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
配当割交付金	700,000	529,432	529,432	75.6	707,188	△177,756	△25.1

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表32(P32)のとおりである。

収入済額3億778万円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較し3億8,878万円(55.8%)の減となっている。予算現額に対する収入率は45.9%である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表32)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
株式等譲渡所得割交付金	670,000	307,776	307,776	45.9	696,551	△388,775	△55.8

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 33 のとおりである。

収入済額 112 億 3,463 万円は歳入総額の 5.4%で、前年度と比較し 11 億 3,265 万円(9.2%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 103.5%である。

地方消費税交付金の収入状況

(表33)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方消費税交付金	10,850,000	11,234,634	11,234,634	103.5	12,367,281	△1,132,647	△9.2

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 34 のとおりである。

収入済額は 443 万円で、前年度と比較し 10 万円(2.2%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 110.7%である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表34)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,429	4,429	110.7	4,530	△101	△2.2

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、表 35 のとおりである。

収入済額 3 億 5,466 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較し 736 万円(2.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 103.7%である。

自動車取得税交付金の収入状況

(表35)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
自動車取得税交付金	342,000	354,660	354,660	103.7	347,304	7,356	2.1

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表 36 のとおりである。

収入済額 3 億 5,655 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較し 1,304 万円 (3.8%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 100%である。

地方特例交付金の収入状況

(表36)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方特例交付金	356,549	356,549	356,549	100	343,514	13,035	3.8

第 10 款 特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表 37 のとおりである。

収入済額 677 億 2,950 万円は、歳入総額の 32.7%で、構成比は最も高い。前年度と比較し 3 億 8,228 万円 (0.6%)の増となり、予算現額に対する収入率は 100.7%である。

特別区交付金の収入状況

(表37)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
特別区財政調整交付金	67,263,234	67,729,497	67,729,497	100.7	67,347,222	382,275	0.6
普通交付金	65,863,234	65,863,234	65,863,234	100	65,862,933	301	0.0
特別交付金	1,400,000	1,866,263	1,866,263	133.3	1,484,289	381,974	25.7

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の 1,176 億 8,856 万円と比較し、10 億 2,362 万円 (0.9%)増の 1,187 億 1,218 万円、基準財政収入額は、前年度の 518 億 2,563 万円と比較し、10 億 2,332 万円 (2.0%)増の 528 億 4,895 万円となっており、差引不足額 658 億 6,323 万円が普通交付金として交付された。

特別交付金は、民間保育所整備費助成、公園・緑地の危険ながけ・擁壁整備、本庁舎北館設備更新に係る経費、小中学校非構造部材耐震化等を対象として、18 億 6,626 万円が交付された。

収入済額が増加したのは、固定資産税の増加により、調整税が増加したことが大きな要因である。

なお、調整税等の特別区への配分割合は 55%、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合は 95 対 5 となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 38 のとおりである。

収入済額は 5,594 万円で、前年度と比較し 240 万円(4.1%)の減となっている。
 予算現額に対する収入率は 103.6%である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表38)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
交通安全対策特別交付金	54,000	55,935	55,935	103.6	58,336	△2,401	△4.1

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表 39 のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表39)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
負担金	3,692,796	3,721,213	3,696,505	100.1	3,533,763	162,742	4.6

収入済額 36 億 9,651 万円は歳入総額の 1.8%で、主なものは、次のとおりである。

保育所保育料自己負担金	20 億 3,098 万円
公害健康被害補償費負担金	15 億 3,027 万円
あいキッズ利用料自己負担金	1 億 222 万円

予算現額に対する収入率は 100.1%であり、予算現額を 371 万円上回っている。

次に、収入済額を前年度と比較すると、1 億 6,274 万円(4.6%)の増となっている。増減の内訳をみると、増となったのは、保育所保育料自己負担金 1 億 5,818 万円等で、減となったのは、公害健康被害補償費負担金 1,691 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表 40(P35)のとおり、2,001 万円で、前年度と比較し、378 万円(15.9%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、保育所保育料自己負担金 1,757 万円、あいキッズ利用料自己負担金 107 万円等である。

収入未済は、負担の公正・公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた対応手段を講じるなど、積極的な徴収を行うことを求める。

収入未済額の状況

(表40)

(単位:千円、%)

項	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
負 担 金	3,721,213	20,013	0.5	3,563,776	23,788	0.7

(イ) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表 41 のとおり、521 万円で、前年度と比較し 145 万円(21.8%)の減となっている。

不納欠損額の主なものは、保育所保育料自己負担金 484 万円等で、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

不納欠損は、負担の公平を損なうものである。不納欠損を生ずることとなる収入未済の縮減に努めるとともに、平成 29 年 4 月施行の「債権管理条例」に基づき適切な債権管理のもと、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の状況

(表41)

(単位:千円、%)

項	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
負 担 金	3,721,213	5,207	0.1	3,563,776	6,659	0.2

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表 42 のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表42)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比率
使 用 料	4,276,470	4,348,724	4,290,674	100.3	4,191,600	99,074	2.4
手 数 料	760,520	774,075	774,075	101.8	781,735	△7,660	△1.0
計	5,036,990	5,122,799	5,064,749	100.6	4,973,335	91,414	1.8

収入済額 50 億 6,475 万円は歳入総額の 2.4%で、主なものは次のとおりである。

使用料

道路占用料	16 億 1,732 万円
心身障がい者施設使用料	13 億 6,087 万円
自転車駐車場使用料	4 億 9,976 万円
区立住宅使用料	2 億 266 万円

手数料

廃棄物処理手数料	4 億 2,956 万円
戸籍住民基本台帳事務手数料	1 億 3,167 万円

予算現額に対する収入率は 100.6%であり、予算現額を使用料は 1,420 万円、手数料は 1,356 万円それぞれ上回っている。

次に、収入済額を前年度と比較すると、9,141 万円の増となっている。その内訳は、使用料が 9,907 万円(2.4%)の増となり、手数料が 766 万円(1.0%)の減となっている。

使用料をみると、増となったのは、道路占用料 5,157 万円、心身障がい者施設使用料 3,983 万円等で、減となったのは、区立住宅使用料 2,203 万円等である。

手数料をみると、減となったのは、廃棄物処理手数料 476 万円、保健所事務手数料 453 万円等で、増となったのは、自転車等撤去手数料 168 万円、個人番号カード事務手数料 165 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表 43 のとおり、使用料の 5,550 万円で、前年度と比較し 434 万円の減となり、調定比は前年度 1.2%から 1.1%へと 0.1 ポイント低下している。

主なものは、区立住宅使用料 2,470 万円、連携センター使用料 1,762 万円、区営住宅使用料 997 万円、福祉園使用料 193 万円等である。

収入未済の縮減に向け、新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組が重要である。負担の公正・公平性を保つため、原因を把握し、適正な徴収に努める必要がある。

収入未済額の状況

(表43)

(単位:千円、%)

項	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
使 用 料	4,348,724	55,498	1.3	4,251,587	59,838	1.4
計	5,122,799	55,498	1.1	5,033,322	59,838	1.2

注：計欄の調定額は、使用料及び手数料の調定額の合計である。

(イ) 不納欠損額の状況

使用料において、道路占用料で 254 万円、幼稚園保育料で 1 万円の不納欠損が発生している。

これは、経営不振、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

第 14 款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、表 44 のとおりである。

国庫支出金の収入状況

(表44)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
国庫負担金	41,153,902	41,113,623	41,113,623	99.9	40,783,245	330,378	0.8
国庫補助金	4,284,272	4,017,659	3,976,791	92.8	2,952,858	1,023,933	34.7
国庫委託金	17,236	16,954	16,954	98.4	18,561	△1,607	△8.7
計	45,455,410	45,148,236	45,107,368	99.2	43,754,664	1,352,704	3.1

収入済額 451 億 737 万円は歳入総額の 21.8%を占め、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	260 億 1,007 万円
児童手当	53 億 18 万円
自立支援費	46 億 772 万円
私立保育所運営費	23 億 8,538 万円
地域型保育給付費	7 億 7,855 万円
児童扶養手当	6 億 735 万円

国庫補助金

臨時福祉給付事業費	19 億 4,663 万円
保育対策総合支援事業費	3 億 5,447 万円
子ども・子育て支援事業費	2 億 3,234 万円
自立支援費	1 億 7,802 万円
住宅・建築物耐震改修等事業費	1 億 4,789 万円

予算現額に対する収入率は 99.2%であり、国庫負担金は 4,028 万円、国庫補助金は 3 億 748 万円、国庫委託金は 28 万円それぞれ予算現額を下回っている。

国庫負担金で予算現額を下回ったのは、地域型保育給付費 3,346 万円、自立支援費 2,693 万円、国民年金事務費 1,256 万円等で、予算現額を上回ったのは、私立保育所運営費 3,229 万円等である。

国庫補助金で予算額を下回ったのは、臨時福祉給付事業費 3 億 257 万円、個人番号カード交付事業費 4,316 万円、学校施設環境改善交付金 1,042 万円等であり、予算現額を上回ったのは、個人番号カード交付事務費 4,754 万円、幼稚園就園奨励費 1,943 万円等である。

次に収入済額を前年度と比較すると、13 億 5,270 万円(3.1%)の増となっている。その内訳は、国庫負担金が 3 億 3,038 万円(0.8%)、国庫補助金が 10 億 2,393 万円(34.7%)それぞれ増となり、国庫委託金が 161 万円(8.7%)の減となっている。

国庫負担金をみると、増となったのは、私立保育所運営費 4 億 4,698 万円、地域型保育給付費 2 億 8,668 万円、自立支援費 2 億 5,551 万円等であり、減となったのは、生活保護措置費 7 億 7,428 万円等である。

国庫補助金をみると、増となったのは、臨時福祉給付事業費 12 億 1,218 万円、保育対策総合支援事業費 3 億 5,306 万円、子ども・子育て支援事業費 1 億 2,262 万円等であり、減となったのは、学校施設環境改善交付金(中学校)2 億 8,817 万円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費 2 億 1,217 万円(皆減)、子育て世帯臨時特例給付事業費 1 億 8,297 万円(皆減)等である。

国庫委託金で減となったのは、特別支援教育総合推進事業費 169 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

国庫支出金の収入未済額の 4,087 万円は、繰越明許費事業繰越による未収入特定財源である個人番号カード交付事業費補助金で、平成 29 年度の事業執行にあわせて収入される。

第 15 款 都 支 出 金

都支出金の収入状況は、表 45 のとおりである。

都 支 出 金 の 収 入 状 況

(表45)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
都負担金	8,182,348	8,163,902	8,163,902	99.8	7,654,290	509,612	6.7
都補助金	3,416,341	3,349,062	3,349,062	98.0	3,813,339	△464,277	△12.2
都委託金	1,683,081	1,648,180	1,648,180	97.9	1,489,834	158,346	10.6
計	13,281,770	13,161,144	13,161,144	99.1	12,957,463	203,681	1.6

収入済額 131 億 6,114 万円は歳入総額の 6.4%で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	23 億 291 万円
国民健康保険基盤安定	14 億 8,298 万円
私立保育所運営費	11 億 9,269 万円
児童手当	11 億 3,362 万円
生活保護措置費	7 億 7,631 万円
後期高齢者医療保険基盤安定	6 億 4,634 万円

都補助金

待機児童解消支援事業費	6 億 2,433 万円
障がい者施策推進事業費	2 億 7,347 万円
子ども・子育て支援事業費	2 億 2,887 万円
地域福祉推進事業費	1 億 9,904 万円
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	1 億 9,136 万円

都委託金

都民税徴収事務費	9 億 4,983 万円
事務処理特例交付金(政策経営費)	2 億 5,427 万円
参議院議員選挙執行費	1 億 7,484 万円
東京都知事選挙執行費	1 億 6,273 万円

予算現額に対する収入率は 99.1%であり、都負担金は 1,845 万円、都補助金は 6,728 万円、都委託金は 3,490 万円、それぞれ予算現額を下回っている。

都負担金で予算現額を下回ったのは、地域型保育給付費 1,673 万円、自立支援費 1,442 万円等であり、予算現額を上回ったのは、私立保育所運営費 1,615 万円等である。

都補助金で予算現額を下回ったのは、スポーツ振興等事業費 2,179 万円、施設開設準備経費等支援事業費 1,875 万円等で、予算現額を上回ったのは、道路新設事業費 1,027 万円等である。

都委託金で予算現額を下回ったのは、参議院議員選挙執行費 3,183 万円等である。

次に収入済額を前年度と比較すると、2 億 368 万円(1.6%)の増となっている。その内訳は、都負担金は 5 億 961 万円(6.7%)の増、都補助金は 4 億 6,428 万円(12.2%)の減、都委託金は 1 億 5,835 万円(10.6%)の増となっている。

都負担金をみると、増となったのは、私立保育所運営費 2 億 2,349 万円、地域型保育給付費 1 億 4,334 万円、自立支援費 1 億 2,805 万円等で、減となったのは、生活保護措置費 7,877 万円等である。

都補助金をみると、減となったのは、子育て支援対策臨時特例 7 億 4,787 万円、緊急雇用創出事業臨時特例 1 億 2,754 万円、地域消費喚起特別支援事業費 9,375 万円等で、増となったのは、子ども・子育て支援事業費 1 億 5,879 万円、認知症高齢者グループホーム整備費 1 億円(皆増)等である。

都委託金をみると、増となったのは、参議院議員選挙執行費 1 億 7,484 万円(皆増)、東京都知事選挙執行費 1 億 6,273 万円(皆増)等であり、減となったのは、諸統計調査費 2 億 4,818 万円等である。

第 16 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況は、表 46 のとおりである。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(表46)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
財産運用収入	154,356	153,086	153,069	99.2	174,848	△21,779	△12.5
財産売払収入	416	432	432	103.8	13,069	△12,637	△96.7
計	154,772	153,518	153,501	99.2	187,917	△34,416	△18.3

収入済額 1 億 5,350 万円は歳入総額の 0.1%で、予算現額に対する収入率は 99.2%となっている。

収入済額の主なものは、建物賃貸料 6,868 万円、財産運用収入の基金利子収入 4,931 万円、土地賃貸料 2,049 万円、職員住宅収入 1,458 万円等である。

また、収入済額を前年度と比較すると、3,442 万円(18.3%)の減となっている。その内訳は、財産運用収入が基金利子収入の減等により 2,178 万円(12.5%)、財産売払収入は、土地売払収入の減等により、1,264 万円(96.7%)それぞれ減となっている。

(7) 収入未済額の状況

財産収入の収入未済額は、教職員住宅において、1 件 2 万円の収入未済額が生じている。

第 17 款 寄 附 金

寄附金の収入状況は、表 47(P41)のとおりである。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表47)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比率
寄 附 金	49,014	52,334	52,334	106.8	204,056	△151,722	△74.4

収入済額 5,233 万円は、前年度と比較し 1 億 5,172 万円(74.4%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 106.8%となっている。

収入済額の増減の内訳をみると、指定寄附金が 1 億 4,927 万円、一般寄附金が 246 万円、それぞれ減となっている。

第 18 款 繰 入 金

繰入金の収入状況は、表 48 のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表48)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比率
繰 入 金	3,679,142	3,679,141	3,679,141	100.0	185,417	3,493,724	著増

収入済額 36 億 7,914 万円は歳入総額の 1.8%で、主なものは次のとおりである。

減債基金繰入金	14 億 4,200 万円
義務教育施設整備基金繰入金	13 億 7,563 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、34 億 9,372 万円(著増)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、減債基金繰入金 14 億 4,200 万円(皆増)、義務教育施設整備基金繰入金 13 億 7,563 万円(皆増)、公共施設等整備基金繰入金 5 億 4,379 万円(皆増)等である。

第 19 款 繰 越 金

繰越金の収入状況は、表 49 のとおりである。

繰 越 金 の 収 入 状 況

(表49)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比率
繰 越 金	4,165,499	4,165,499	4,165,499	100.0	4,888,985	△723,486	△14.8

収入済額 41 億 6,550 万円は歳入総額の 2.0%で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、7 億 2,349 万円(14.8%)の減となっている。

なお、繰越金の内訳は、前年度歳計剰余金 40 億 8,264 万円、繰越明許費繰越財源 8,286 万円となっている。

第 20 款 諸 収 入

諸収入の収入状況は、表 50 のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(表50)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
延滞金加算金及び過料	170,002	213,292	213,522	125.6	194,743	18,779	9.6
特別区預金利子	72	87	87	120.8	1,718	△1,631	△ 94.9
貸付金元利収入	24,710	165,323	22,167	89.7	20,657	1,510	7.3
受託事業収入	584,007	663,123	663,123	113.5	695,645	△32,522	△ 4.7
収益事業収入	100,000	100,000	100,000	100	35,000	65,000	185.7
雑入	1,399,077	3,987,518	1,409,263	100.7	1,454,655	△45,392	△ 3.1
計	2,277,868	5,129,343	2,408,162	105.7	2,402,418	5,744	0.2

収入済額 24 億 816 万円は歳入総額の 1.2%で、主なものは次のとおりである。

公共下水道工事受託収入	3 億 5,796 万円
生活保護費弁償金	3 億 1,111 万円
あき缶等売却収入	2 億 6,560 万円
厚生年金保険料納付金	2 億 2,205 万円
特別区民税延滞金	2 億 1,352 万円

予算現額に対する収入率は 105.7%であり、予算現額を 1 億 3,029 万円、上回っている。予算現額を上回ったのは、特別区民税延滞金 4,352 万円、道路掘さく復旧工事監督事務費 3,436 万円、道路掘さく復旧費 2,829 万円、公共下水道工事受託収入 1,120 万円、後期高齢者医療制度事業費 1,052 万円等である。予算現額を下回ったのは、生活保護費弁償金 1,946 万円等である。

また、収入済額を前年度と比較すると、574 万円(0.2%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、競馬組合配分金 6,500 万円、スポーツ振興くじ助成金 2,478 万円、道路掘さく復旧費 2,322 万円、特別区民税延滞金 1,878 万円等で、減となったのは、公共下水道工事受託収入 5,648 万円、あき缶等売却収入 3,696 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表 51 のとおりである。

収入未済額の状況

(表51)

(単位:千円、%)

項	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ/ア
貸付金元利収入	165,323	142,471	86.2	165,437	144,308	87.2
雑 入	3,987,518	2,388,655	59.9	3,818,811	2,202,173	57.7
計	5,129,343	2,531,126	49.3	4,911,316	2,346,481	47.8

注： 計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

諸収入の収入未済額は、25 億 3,113 万円で、前年度と比較し 1 億 8,465 万円の増となっている。

収入未済額の内訳は表 52(P44)のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金 17 億 4,720 万円、生活保護措置費過年度戻入 5 億 8,553 万円、生業資金貸付金元利収入 7,090 万円、応急福祉資金貸付金返還金収入 3,467 万円、女性福祉資金貸付金元利収入 2,995 万円等である。

増減の内訳をみると、増となったのは、生活保護費弁償金 1 億 5,601 万円、生活保護措置費過年度戻入 3,538 万円等である。

24 ページでもふれたように、収入未済の縮減に向け、新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組が重要である。負担の公正・公平性を保つため、原因を把握し、適正な徴収に努める必要がある。

収入未済額の内訳

(表52)

(単位:千円、件)

項	目	金額	件数
貸付金元利収入	生業資金貸付金元利収入	70,903	15,672
	応急福祉資金貸付金返還金収入	34,672	15,722
	女性福祉資金貸付金元利収入	29,946	5,153
	住替資金貸付金返還金収入	2,328	4
	福祉修学資金貸付金返還金収入	4,622	223
	小計	142,471	36,774
雑入	弁償金(生活保護費弁償金)	1,747,203	3,954
	過年度戻入(生活保護措置費)	585,531	13,633
	損害賠償金	13,017	1
	各種手当過年度戻入	21,159	111
	共益費(住宅・連携センター)	3,706	46
	弁償金(連携センター弁償金等)	929	2
	区施設使用実費(光熱水費)	3,114	3
	給料等過年度戻入	621	3
	賄収入(特別支援学校賄収入)	707	9
	各種給付費過年度戻入	68	7
	事業利用者負担金	10	2
	違約金及び延納利息	1,894	3
	信用保証譲渡債権返還金収入	3,428	7
	複写機利用者負担金等	7,268	11
	小計	2,388,655	17,792
合計	2,531,126	54,566	

(イ) 不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は、表53のとおり、1億9,029万円で、前年度と比較し2,783万円の増となり、調定比では0.4ポイント上昇している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金9,439万円、生活保護措置費過年度戻入9,292万円等である。

なお、この不納欠損は、所在不明・死亡、生活困窮、時効の援用等の事由により処理されたものである。

不納欠損額の状況

(表53)

(単位:千円、%)

項	平成28年度			平成27年度		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
貸付金元利収入	165,323	685	0.4	165,437	473	0.3
雑入	3,987,518	189,600	4.8	3,818,811	161,982	4.2
計	5,129,343	190,285	3.7	4,911,316	162,455	3.3

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第 21 款 特 別 区 債

特別区債の収入状況は、表 54 のとおりである。

特 別 区 債 の 収 入 状 況

(表54)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
特別区債	3,023,000	2,984,000	2,984,000	98.7	3,864,000	△880,000	△22.8

収入済額 29 億 8,400 万円は歳入総額の 1.4%で、前年度と比較すると、8 億 8,000 万円(22.8%)の減となっている。

特別区債の内訳は、表 55 のとおりである。

特 別 区 債 の 内 訳

(表55)

(単位:千円)

目	起債の目的	借入金額	目	起債の目的	借入金額
総務債	体育施設整備事業	335,000	教育債	学校改修事業	526,000
	[総務債計]	335,000		上板橋第四小学校	241,000
福祉債	児童館・母子生活支援施設 建設事業	477,000	教育債	西台中学校	285,000
	[福祉債計]	477,000		学校施設建設事業	365,000
土木債	道路整備事業	1,281,000	教育債	志村第四小学校	159,000
	[土木債計]	1,281,000		金沢小学校	206,000
合 計					891,000
合 計					2,984,000

前年度と比較し、教育債が 13 億 2,000 万円、土木債が 1 億 2,500 万円の減となり、福祉債が 3 億 600 万円、総務債が 2 億 5,900 万円増となっている。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 56 のとおり、予算現額 2,063 億 3,821 万円、支出済額 2,026 億 3,048 万円、翌年度繰越額 4,087 万円、不用額 36 億 6,686 万円で、予算現額に対する執行率は 98.2%である。3 か年の推移は、表 57 のとおりである。

歳出款別執行状況

(表56)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	923,893	903,429	97.8	0	20,464
2 総務費	21,460,424	20,983,266	97.8	40,868	436,290
3 福祉費	122,447,756	120,456,142	98.4	0	1,991,614
4 衛生費	7,284,748	7,057,057	96.9	0	227,691
5 資源環境費	7,740,340	7,673,874	99.1	0	66,466
6 産業経済費	1,361,723	1,311,046	96.3	0	50,677
7 土木費	11,619,208	11,347,011	97.7	0	272,197
8 教育費	26,485,847	26,059,005	98.4	0	426,842
9 公債費	4,160,540	4,153,869	99.8	0	6,671
10 諸支出金	2,685,776	2,685,776	100	0	0
11 予備費	167,950	0	0	0	167,950
歳出合計	206,338,205	202,630,475	98.2	40,868	3,666,862

年度別歳出執行状況

(表57)

(単位:千円、%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成 28 年度	206,338,205	202,630,475	98.2	40,868	3,666,862
平成 27 年度	204,189,595	199,825,509	97.9	204,205	4,159,881
平成 26 年度	198,756,353	194,978,917	98.1	663,595	3,113,841

歳出の執行状況を前年度と比較すると 28 億 497 万円 (1.4%) の増で、増減の内訳をみると、増となったのは、国民健康保険事業特別会計繰出金 16 億 6,878 万円、私立保育所保育運営費 14 億 548 万円、臨時福祉給付金等支給経費 11 億 7,653 万円、小豆沢体育館改修等経費 7 億 3,382 万円、地域型保育事業経費 6 億 703 万円等である。

減となったのは、中台中学校改築経費 23 億 4,242 万円、特別区債元金償還金 18 億 2,117 万円、生活保護法施行扶助費 7 億 60 万円、財政調整基金積立金 5 億 9,184 万円、小学校施設改修経費 5 億 5,518 万円、減債基金積立金 5 億 4,981 万円等である。

事務事業の執行状況は、おおむね良好なものと認められたが、執行率が著しく低率なものや、増額補正を行ったが補正額以上に不用額が生じたもの、また反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの等、今後の課題とすべき点が一部に見受けられた。当初予算や補正予算の編成にあたっては、的確な歳入見通しと適切な積算による予算計上が行われることを期待する。

現状では、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向にある。特別区民税は納税義務者の増により増収が見込まれる一方、地方消費税交付金における交付基準の見直しによる減をはじめ、その他各種交付金についても、減収が見込まれている。また、収入の 30%以上を占める特別区交付金についても、減収が予想されるなど、区の財政環境は厳しい状況である。こうした状況下において、板橋区基本計画 2025 に掲げる未来創造戦略を踏まえ、区民生活に密着した今日的課題への対応をはじめ、増大する公共施設の更新需要への対応するため、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組むとともに、組織横断的な施策・事務事業を戦略的に展開し、効率的かつ効果的な予算配分に努められたい。

加えて、財政硬直化の傾向を強める要因となる義務的経費の中で、年々増大を続けている扶助費については、今後もその動向に留意するとともに、持続的な区政の発展を担う財政基盤の強化を図るよう要望する。

(2) 目的別決算状況の前年度比較及び構成比

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 58 のとおりである。

目的別決算状況の前年度比較及び構成比

(表58)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	28	27	比較
1 議会費	903,429	970,958	△67,529	△7.0	0.4	0.5	△0.1
2 総務費	20,983,266	19,795,925	1,187,341	6.0	10.4	9.9	0.5
3 福祉費	120,456,142	115,354,701	5,101,441	4.4	59.4	57.7	1.7
4 衛生費	7,057,057	6,817,897	239,160	3.5	3.5	3.4	0.1
5 資源環境費	7,673,874	7,677,232	△3,358	0.0	3.8	3.9	△0.1
6 産業経済費	1,311,046	1,746,708	△435,662	△24.9	0.6	0.9	△0.3
7 土木費	11,347,011	10,053,341	1,293,670	12.9	5.6	5.0	0.6
8 教育費	26,059,005	27,195,807	△1,136,802	△4.2	12.9	13.6	△0.7
9 公債費	4,153,869	6,051,344	△1,897,475	△31.4	2.1	3.0	△0.9
10 諸支出金	2,685,776	4,161,596	△1,475,820	△35.5	1.3	2.1	△0.8
11 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	202,630,475	199,825,509	2,804,966	1.4	100	100	—

増減の内訳をみると、増となったのは、福祉費 51 億 144 万円(4.4%)、土木費 12 億 9,367 万円(12.9%)、総務費 11 億 8,734 万円(6.0%)、衛生費 2 億 3,916 万円(3.5%)で、減となったのは、公債費 18 億 9,748 万円(31.4%)、諸支出金 14 億 7,582 万円(35.5%)、教育費 11 億 3,680 万円(4.2%)、産業経済費 4 億 3,566 万円(24.9%)である。

構成比を前年度と比較すると、福祉費が 59.4%で 1.7 ポイント、土木費が 5.6%で 0.6 ポイント、総務費が 10.4%で 0.5 ポイント上昇しており、公債費が 2.1%で 0.9 ポイント、諸支出金が 1.3%で 0.8 ポイント、教育費が 12.9%で 0.7 ポイント低下している。

福祉費については、前年度執行額と比較すると、社会福祉費が 12.0%、高齢福祉費が 5.5%、児童福祉費が 4.6%それぞれ増加しているが、昨年に引き続き生活保護費は 1.6%減少している。内訳の変化は見られるものの、構成比は年々上昇していることから、今後の動向を注視し、十分に留意する必要がある。

(3) 性質別決算状況の前年度比較及び構成比

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 59 のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、増となったのは、扶助費 25 億 3,727 万円(3.3%)、繰出金 23 億 3,880 万円(12.5%)、物件費 16 億 5,690 万円(4.8%)、人件費 4 億 4,474 万円(1.4%)等で、減となったのは、公債費 23 億 9,355 万円(34.2%)、積立金 12 億 1,242 万円(17.9%)、普通建設事業費 7 億 6,664 万円(5.0%)等である。

構成比を前年度と比較すると、繰出金が 10.4%で 1.0 ポイント、扶助費が 39.2%で 0.7 ポイント、物件費が 17.8%で 0.6 ポイント上昇している。一方、公債費が 2.3%で 1.2 ポイント、積立金が 2.7%で 0.7 ポイント、普通建設事業費が 7.2%で 0.5 ポイント低下している。

扶助費が増となったのは、臨時福祉給付金の実施や待機児童対策及び自立支援関連経費の増によるものである。繰出金が増となったのは、特別会計への繰出金が増額となったものである。また、物件費が増となったのは、中学校 ICT 機器の拡充や予防接種の増によるものである。

一方、公債費が減となったのは、元金償還金の大幅な減少によるものである。また、積立金が減となったのは、財政調整基金、義務教育基金への積立てがそれぞれ減少したことによるものである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表59)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	28	27	比較
人 件 費	32,616,303	32,171,561	444,742	1.4	16.1	16.1	0.0
扶 助 費	79,413,184	76,875,918	2,537,266	3.3	39.2	38.5	0.7
公 債 費	4,607,070	7,000,615	△2,393,545	△34.2	2.3	3.5	△1.2
物 件 費	36,067,686	34,410,789	1,656,897	4.8	17.8	17.2	0.6
維 持 補 修 費	1,006,625	944,191	62,434	6.6	0.5	0.5	0.0
補 助 費 等	7,416,694	7,465,702	△49,008	△0.7	3.7	3.7	0.0
積 立 金	5,576,188	6,788,608	△1,212,420	△17.9	2.7	3.4	△0.7
貸 付 金	205,707	19,269	186,438	967.6	0.1	0.0	0.1
繰 出 金	21,081,774	18,742,972	2,338,802	12.5	10.4	9.4	1.0
普通建設事業費	14,639,244	15,405,884	△766,640	△5.0	7.2	7.7	△0.5
歳 出 合 計	202,630,475	199,825,509	2,804,966	1.4	100	100	—

ア 義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、表 60 のとおりである。

義務的経費は 1,166 億 3,656 万円で、前年度と比較し 5 億 8,846 万円 (0.5%) の増となり、その構成比は 58.1% から 57.6% へ 0.5 ポイント低下している。内訳は、扶助費が 25 億 3,727 万円、人件費が 4 億 4,474 万円の増、公債費が 23 億 9,355 万円の減となっている。

構成比は 0.5 ポイント低下しているが、待機児童対策による私立保育所運営経費等により、扶助費は今後も増加していくことが見込まれる。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招くこととなるので、その動向に十分な留意が求められる。

任意的経費は 859 億 9,392 万円で、前年度と比較し 22 億 1,650 万円 (2.6%) の増となり、その構成比は 41.9% から 42.4% へ 0.5 ポイント増加している。増となったのは、繰出金 23 億 3,880 万円、物件費 16 億 5,690 万円、貸付金 1 億 8,644 万円、維持補修費 6,243 万円で、減となったのは、積立金 12 億 1,242 万円、普通建設事業費 7 億 6,664 万円、補助費等 4,901 万円である。

義務的経費と任意的経費の前年度比較及び構成比

(表60)

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比		
	平成 28 年度	平成 27 年度	28	27	28/27	27/26	
歳 出 総 額	202,630,475	199,825,509	100	100	101.4	102.5	
義 務 的 経 費	人 件 費	32,616,303	32,171,561	16.1	16.1	101.4	99.7
	扶 助 費	79,413,184	76,875,918	39.2	38.5	103.3	106.2
	公 債 費	4,607,070	7,000,615	2.3	3.5	65.8	99.1
	計	116,636,557	116,048,094	57.6	58.1	100.5	103.9
任 意 的 経 費	物 件 費	36,067,686	34,410,789	17.8	17.2	104.8	105.5
	維 持 補 修 費	1,006,625	944,191	0.5	0.5	106.6	108.2
	補 助 費 等	7,416,694	7,465,702	3.7	3.7	99.3	84.9
	積 立 金	5,576,188	6,788,608	2.7	3.4	82.1	122.4
	貸 付 金	205,707	19,269	0.1	0.0	著増	45.3
	繰 出 金	21,081,774	18,742,972	10.4	9.4	112.5	98.6
	普 通 建 設 事 業 費	14,639,244	15,405,884	7.2	7.7	95.0	94.3
計	85,993,918	83,777,415	42.4	41.9	102.6	100.7	

イ 消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、表 61 のとおりである。

消費的経費は 1,879 億 9,123 万円で、前年度と比較し 35 億 7,161 万円(1.9%)の増となり、その構成比は、92.3%から 92.8%へ 0.5 ポイント上昇している。増となったのは、扶助費 25 億 3,727 万円、繰出金 23 億 3,880 万円、物件費 16 億 5,690 万円等である。減となったのは、公債費 23 億 9,355 万円、積立金 12 億 1,242 万円等である。

投資的経費は 146 億 3,924 万円で、前年度と比較し 7 億 6,664 万円(5.0%)の減となり、その構成比は 7.7%から 7.2%へ 0.5 ポイント低下している。減となったのは、普通建設事業費 7 億 6,664 万円である。

普通建設事業費で減となった主なものは、中台中学校改築経費 23 億 4,242 万円であり、増となった主なものは、金沢小学校増築経費 5 億 5,204 万円等である。

消費的経費と投資的経費の前年度比較及び構成比

(表61)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平成 28 年度	平成 27 年度	28	27	28/27	27/26
歳 出 総 額		202,630,475	199,825,509	100	100	101.4	102.5
消 費 的 経 費	人 件 費	32,616,303	32,171,561	16.1	16.1	101.4	99.7
	扶 助 費	79,413,184	76,875,918	39.2	38.5	103.3	106.2
	公 債 費	4,607,070	7,000,615	2.3	3.5	65.8	99.1
	物 件 費	36,067,686	34,410,789	17.8	17.2	104.8	105.5
	維 持 補 修 費	1,006,625	944,191	0.5	0.5	106.6	108.2
	補 助 費 等	7,416,694	7,465,702	3.7	3.7	99.3	84.9
	積 立 金	5,576,188	6,788,608	2.7	3.4	82.1	122.4
	貸 付 金	205,707	19,269	0.1	0.0	著増	45.3
	繰 出 金	21,081,774	18,742,972	10.4	9.4	112.5	98.6
	計	187,991,231	184,419,625	92.8	92.3	101.9	103.2
経 投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	14,639,244	15,405,884	7.2	7.7	95.0	94.3

ウ 性質別扶助費の状況

歳出総額に占める性質別扶助費の状況は表 62 のとおりである。

性質別扶助費は、794 億 1,318 万円で、前年度と比較し 25 億 3,727 万円 (3.3%) の増となり、歳出総額が 28 億 497 万円 (1.4%) の増加となった。構成比は、38.5%から 39.2%へ 0.7 ポイント上昇している。

なお、性質別扶助費に分類した内容については、〔注：性質別分類と内容〕(P54) のとおりである。

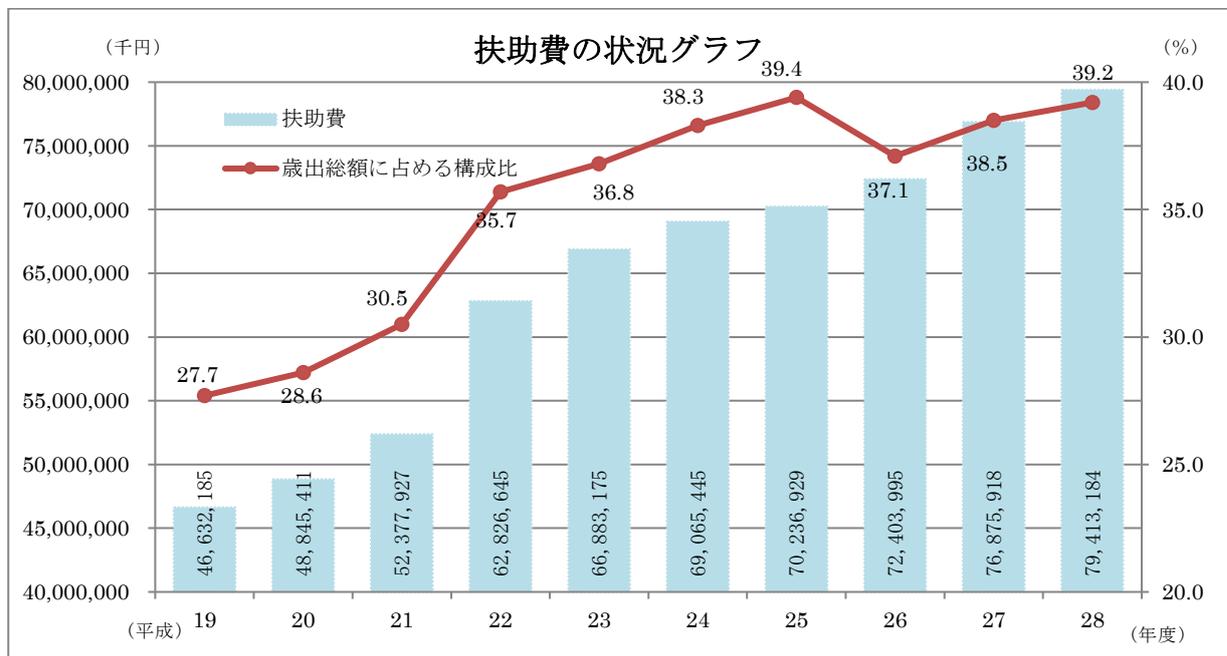
歳出総額に占める扶助費の状況

(表62)

(単位:千円、%)

年 度	歳 出 総 額			扶 助 費			
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数	構 成 比
平成28年度	202,630,475	101.4	112.4	79,413,184	103.3	115.0	39.2
平成27年度	199,825,509	102.5	110.9	76,875,918	106.2	111.3	38.5
平成26年度	194,978,917	109.2	108.2	72,403,995	103.1	104.8	37.1
平成25年度	178,480,757	99.0	99.0	70,236,929	101.7	101.7	39.4
平成24年度	180,237,873	99.3	100	69,065,445	103.3	100	38.3

注： 指数は平成 24 年度を 100 として算出している。



款別扶助費の前年度比較は、表 63 (P53) のとおりである。

増となったのは、福祉費 25 億 6,313 万円 (3.5%) で、その内訳は、私立保育所運営費等の児童福祉費 16 億 3,690 万円 (6.3%)、自立支援給付費等の社会福祉費 16 億 3,618 万円 (13.9%) 等である。減となったのは、生活保護費 7 億 1,020 万円 (2.0%) 等である。

款別扶助費の前年度比較

(表63)

(単位:千円、%)

款(項)		決 算 額		比 較 増 (△) 減	
		平成 28 年度	平成 27 年度	金 額	比 率
議	会 費	1,095	1,510	△415	△ 27.5
総	務 費	25,973	23,879	2,094	8.8
福 社 費	社 会 福 祉 費	13,371,703	11,735,523	1,636,180	13.9
	高 齢 福 祉 費	353,238	352,987	251	0.1
	児 童 福 祉 費	27,787,222	26,150,326	1,636,896	6.3
	生 活 保 護 費	35,045,487	35,755,682	△710,195	△ 2.0
	福 祉 費 計	76,557,650	73,994,518	2,563,132	3.5
衛	生 費	1,613,154	1,632,095	△18,941	△ 1.2
資	源 環 境 費	18,190	20,720	△2,530	△ 12.2
産	業 経 済 費	2,230	1,660	570	34.3
土	木 費	12,468	12,118	350	2.9
教	育 費	1,182,424	1,189,418	△6,994	△ 0.6
	計	79,413,184	76,875,918	2,537,266	3.3

扶助費を各経費別にみると主なものは、次のとおりである。

生活保護法施行扶助費(生活保護費)	349 億 4,878 万円
私立保育所運営費(児童福祉費)	115 億 9,451 万円
自立支援関連扶助費(社会福祉費)	96 億 6,096 万円
児童手当支給経費(児童福祉費)	75 億 1,811 万円

扶助費の各経費別で増となった主なものは、保育所の新規開設等による私立保育所運営費 13 億 1,082 万円(12.7%)、自立支援関連経費 5 億 8,265 万円(6.4%)、児童手当支給経費 6,255 万円(0.8%)等である。

平成 28 年度は、待機児童対策推進等により児童福祉費が増加しており、今後も引き続きの増加が見込まれる。

一方、生活保護費は、景気回復の影響などを受けて、平成 27 年度に比べ、7 億 1,020 万円(2.0%)の減となった。

扶助費の増加は、財政硬直化をさらに招く大きな要因ともなることから、その動向には常に注意を払う必要がある。

[注：性質別分類と内容]

1 人 件 費	報酬、給料、職員手当等(児童手当を除く)、共済費(短期雇用の臨時職員共済費を除く)、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2 扶 助 費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)、職員手当等(児童手当)及び臨時福祉給付金、負担金補助及び交付金(災害見舞金)とした。
3 公 債 費	償還金利子及び割引料(特別区債元利償還金等)、減債基金積立金とした。
4 物 件 費	共済費(短期雇用の臨時職員共済費)、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1件100万円未満の備品)とした。
5 維持補修費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費(新增改築は除く)とした。
6 補助費等	共済費(非常勤職員公務災害見舞金負担金)、報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の元利償還金を除く)、公課費とした。
7 積 立 金	各種基金積立金(減債基金積立金を除く)
8 貸 付 金	各種貸付金
9 繰 出 金	節区分の繰出金、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費・事務費等とした。
10 普通建設事業費	工事請負費(新增改築等)、公有財産購入費、備品購入費(1件100万円以上の備品)、事業支弁人件費、及び(目)の区民文化施設建設費、児童福祉施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、住宅建設費、学校施設建設費及び社会資本整備を目的とする負担金補助及び交付金とした。

(4) 不用額の状況

不用額の合計は、表 64 のとおり 36 億 6,686 万円で、前年度と比較し 4 億 9,302 万円の減となっており、予算現額に対する比率は 1.8%で 0.2 ポイント減少している。

不用額の状況をみると、執行率が著しく低率なもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、また反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの等も一部に見受けられた。

よりの確な積算による予算計上と、計画的かつ効率的な予算執行によって不用額を縮減し、必要とする他の事業へ財源を配分する必要がある。

不用額の前年度比較

(表64)

(単位:千円、%)

款	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 議 会 費	923,893	20,464	2.2	986,676	15,718	1.6
2 総 務 費	21,460,424	436,290	2.0	20,535,603	652,693	3.2
3 福 祉 費	122,447,756	1,991,614	1.6	117,379,900	2,025,199	1.7
4 衛 生 費	7,284,748	227,691	3.1	6,981,854	163,957	2.3
5 資 源 環 境 費	7,740,340	66,466	0.9	7,768,353	91,121	1.2
6 産 業 経 済 費	1,361,723	50,677	3.7	1,889,507	77,799	4.1
7 土 木 費	11,619,208	272,197	2.3	10,457,461	351,900	3.4
8 教 育 費	26,485,847	426,842	1.6	27,770,037	574,230	2.1
9 公 債 費	4,160,540	6,671	0.2	6,060,472	9,128	0.2
10 諸 支 出 金	2,685,776	0	0	4,161,596	0	0
11 予 備 費	167,950	167,950	100	198,136	198,136	100
歳 出 合 計	206,338,205	3,666,862	1.8	204,189,595	4,159,881	2.0

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

注：()内は歳出予算に対する執行率である。

扶助費	12 億 277 万円 (98.4%)
負担金補助及び交付金	6 億 4,536 万円 (94.1%)
委託料	6 億 1,765 万円 (97.7%)
需用費	3 億 5,517 万円 (91.9%)
光熱水費	2 億 6,777 万円 (87.2%)
一般需用費等	7,776 万円 (96.0%)
工事請負費	1 億 9,938 万円 (98.4%)
職員手当等	1 億 8,452 万円 (98.7%)

事業別にみると次のとおりである。

生活保護法施行扶助費	4億 4,865万円 (98.7%)
臨時福祉給付金等支給経費	3億 8,410万円 (82.9%)
私立保育所保育運営経費	2億 3,955万円 (98.0%)
自立支援給付経費	1億 9,638万円 (97.3%)
住民情報・福祉総合システム運営経費	1億 3,379万円 (93.7%)

(5) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予備費充用

予備費の予算額は2億円であり、このうち充用した額は、表65のとおりである。

予備費充用状況

(表65)

(単位:千円、件)

款	充用額	件数	執行額	充用に対する 不 用 額
2 総務費	26,037	6	26,036	1
3 福祉費	352	1	351	1
5 資源環境費	5,000	1	5,000	0
6 産業経済費	21	1	21	0
8 教育費	640	4	640	0
計	32,050	13	32,048	2

予備費充用の状況をみると、総務費は、元区職員からの懲戒免職処分取消等請求訴訟について和解したことに伴う退職金、解決金及び共済費の3件、職員の公務出張中に発生した自転車事故について示談が成立したもの1件、桜川地域センターにおいて発生した転倒事故の示談金1件、中丸児童遊園内集会所の粗大ごみ処分の際に発生した物品棄損事故の賠償金1件の計6件である。福祉費は、生活扶助費返還金についての偏頗弁済にかかる和解金1件である。資源環境費は、元区職員からの未払残業代等支払請求訴訟の和解金1件である。産業経済費は、いたばし花火大会会場において発生した花火落下による受傷事故の示談金1件である。教育費は、部活動中に発生した物損事故の示談金2件、移動教室及び林間学校活動中に発生した受傷事故についての示談金2件の計4件である。

イ 予 算 流 用

予算流用については、表 66 のとおり、件数が 24 件、流用総額が 3,945 万円
で、そのうち、23 件 3,780 万円は補正予算措置に伴い、繰戻しされたため、1
件 165 万円が決算における流用となっている。

前年度と比較して、23 件の減、流用総額は 1 億 6,040 万円の減となった。
また、決算における流用は、3 件の減、6,227 万円の減となっている。

予 算 流 用 状 況

(表66)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決算における流用		流用に対する 不 用 額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	件数	
2 総 務 費	32,539	10	32,539	10	0	0	0
3 福 祉 費	1,768	3	1,768	3	0	0	0
5 資 源 環 境 費	1,476	3	1,476	3	0	0	0
6 産 業 経 済 費	862	4	862	4	0	0	0
7 土 木 費	627	2	627	2	0	0	0
8 教 育 費	2,181	2	530	1	1,651	1	0
合 計	39,453	24	37,802	23	1,651	1	0

予算流用のうち、繰戻しされずに決算において流用となったものは、教育費
の都支出金返還金で、平成 27 年度子どものための教育・保育給付費都費負担
金(地方単独費用部分)及び平成 27 年度東京都幼稚園型一時預かり事業補助金
について、実績額が交付額を下回ったことによる返還に要する経費である。

予算流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急の事態への対応と
して、真にやむを得ない場合にのみ行われるものである。流用総額、件数及び
決算時における流用ともに前年度から大きく減少しているものの、その内容を
みると、適切な予算編成を行えば流用せずとも対応できたものも見受けられた。
今後は、事務事業の内容及び執行状況等を的確に把握するとともに、国や東京
都等から提供される情報も注視するとともに、適切な予算計上を行うよう求め
る。

(6) 歳出款別決算状況

第1款 議会費

議会費の執行状況は、表67のとおりである。

支出済額 9億343万円は歳出総額の0.4%で、前年度と比較し6,753万円(7.0%)の減となっている。予算現額に対する執行率は97.8%である。

議会費の執行状況

(表67)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
議会費	923,893	903,429	97.8	20,464	970,958	△67,529	△7.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	6億2,851万円
職員人件費	1億4,332万円
調査費	9,755万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、議員報酬等5,759万円等であり、増となったのは、議会運営経費11万円である。不用額2,046万円は、調査費(政務活動費の残等)1,658万円等で、実績による残である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は、表68のとおりである。

支出済額209億8,327万円は歳出総額の10.4%を占め、前年度と比較し11億8,734万円(6.0%)の増となっている。予算現額に対する執行率は97.8%である。

総務費の執行状況

(表68)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
政策経営費	4,589,025	4,416,814	96.2	—	172,211	4,142,124	274,690	6.6
総務管理費	8,609,188	8,463,423	98.3	—	145,765	8,453,045	10,378	0.1
徴税費	1,300,836	1,281,052	98.5	—	19,784	1,203,621	77,431	6.4
区民文化費	6,381,783	6,245,015	97.9	40,868	95,900	5,557,721	687,294	12.4
選挙費	444,302	443,173	99.7	—	1,129	310,191	132,982	42.9
監査委員費	135,290	133,789	98.9	—	1,501	129,223	4,566	3.5
計	21,460,424	20,983,266	97.8	40,868	436,290	19,795,925	1,187,341	6.0

主な項の執行状況は、次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は 44 億 1,681 万円で、前年度と比較し 2 億 7,469 万円 (6.6%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

住民情報・福祉総合システム運営経費	19 億 9,870 万円
職員人件費	11 億 9,948 万円
全庁 LAN 運営経費	3 億 8,730 万円
板橋区土地開発公社運営経費	1 億 9,319 万円
広報活動経費	1 億 4,211 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費 (地方公共団体情報セキュリティ強化対策経費の増等) 1 億 9,482 万円、板橋区土地開発公社運営経費 (金融機関元利償還金の増等) 1 億 9,022 万円、財務情報システム運営経費 (財務会計システム再構築委託費の増等) 1 億 391 万円、板橋駅板橋口駅前用地活用経費 5,816 万円 (皆増)、全庁 LAN 運営経費 (全庁 LAN ポータル・グループウェア基盤更改等委託費の増等) 3,722 万円等である。

減となった主なものは、区有財産管理費 (旧大山小解体工事完了による工事費・維持管理費の減等) 2 億 9,253 万円、営繕事務費 (学校施設等アスベスト調査委託終了による減等) 2,997 万円、基本計画策定経費 1,036 万円 (皆減)、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業経費 976 万円 (皆減)、環境教育ネットワーク運営経費 (ホテル飼育施設 VPN 回線等の減等) 736 万円等である。

不用額 1 億 7,221 万円の主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費 (実績残・契約差金等) 1 億 3,379 万円、職員人件費 1,428 万円等で、実績による残である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は 84 億 6,342 万円で、前年度と比較し 1,038 万円 (0.1%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	44 億 5,829 万円
(うち退職手当	29 億 7,843 万円)
再任用職員経費	14 億 4,372 万円
庁舎維持管理経費	8 億 5,519 万円
一般事務費	5 億 3,887 万円
特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	1 億 6,549 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、職員人件費 3 億 7,469 万円、一般事務費(郵便物の増及び文書システム関連経費の増等)9,180 万円、庁舎維持管理経費(本庁舎北館及び屋上庭園工事費の増等)5,113 万円、職員福利厚生費 1,803 万円等である。

減となった主なものは、統計調査経費(国勢調査経費の減)2 億 3,407 万円、防災センター経費(機器のリース期間満了による減等)1 億 8,310 万円、臨時職員賃金(雇用月数の減)3,160 万円等である。

不用額 1 億 4,577 万円の主なものは、職員人件費 6,206 万円、庁舎維持管理経費(光熱水費等の実績残等)2,408 万円、一般事務費 1,914 万円等で、実績による残である。

徴 税 費

徴税費の支出済額は 12 億 8,105 万円で、前年度と比較し 7,743 万円(6.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	9 億 1,409 万円
過誤納還付金	1 億 5,764 万円
事務諸経費(賦課徴収費)	1 億 3,398 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、職員人件費 5,736 万円、賦課徴収費・事務諸経費(当初賦課データ入力委託費の増及びシステム関連経費の増等)3,440 万円等である。

減となったのは、過誤納還付金(実績の減等)989 万円、徴税指導員経費(雇用人員の減)472 万円等である。

不用額 1,978 万円の主なものは、職員人件費 860 万円、賦課徴収費・事務諸経費 721 万円等で、実績による残である。

区民文化費

区民文化費の支出済額は 62 億 4,502 万円で、前年度と比較し 6 億 8,729 万円(12.4%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	22 億 1,637 万円
体育施設運営経費	7 億 9,815 万円
小豆沢体育館改修等経費	7 億 4,202 万円
地域センター維持管理経費	5 億 4,361 万円
個人番号カード発行経費	4 億 4,208 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、小豆沢体育館改修等経費(プール棟工事着手に伴う増等)7億3,382万円、職員人件費1億6,916万円、グリーンホール運営経費(板橋福祉事務所移転に伴う改修経費の増等)1億1,142万円等である。

減となった主なものは、地域センター維持管理経費(改修工事件数の減等)1億9,958万円、文化会館運営経費(改修工事件数の減等)1億2,143万円、郷土資料館管理運営経費(組織改正に伴う皆減)4,394万円、区民集会所維持管理経費(改修工事件数の減等)3,437万円等である。

不用額9,590万円の主なものは、個人番号カード発行経費(賃金の実績による残、個人番号カード交付事業補助金が翌年度に繰越明許による残等)4,535万円、職員人件費2,219万円、地域センター維持管理経費(光熱水費の実績残等)2,133万円、文化会館運営経費(減額利用の実績残、工事請負費差金等)1,177万円等で、実績による残である。

なお、翌年度繰越額4,087万円は、繰越明許費繰越事業となった個人番号カード発行経費である。

選 挙 費

選挙費の支出済額は4億4,317万円で、前年度と比較し1億3,298万円(42.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、参議院議員選挙執行経費1億9,163万円、東京都知事選挙執行経費1億4,670万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、参議院議員選挙執行経費1億9,163万円(皆増)、東京都知事選挙執行経費1億4,670万円(皆増)等であり、減となったのは、区長・区議会議員選挙執行経費2億1,181万円(皆減)等である。不用額113万円の主なものは、職員人件費93万円等で、実績による残である。

第 3 款 福 祉 費

福祉費の執行状況は、表69(P62)のとおりである。

支出済額1,204億5,614万円は歳出総額の59.4%を占め、前年度と比較し51億144万円(4.4%)の増となっている。予算現額に対する執行率は98.4%である。

福祉費における扶助費の支出済額は765億5,765万円で、福祉費の支出済額の63.6%を占めており、前年度と比較し25億6,313万円の増となっている。扶助費の増加率は、生活保護費が減少に転じた一方、児童福祉費及び社会福祉費が増となったため、3.5%上昇している。

また、特別会計に対する繰出金は三会計合計で195億2,420万円であり、福祉費支出額の16.2%を占めている。これらの経費の増加は、福祉費だけでなく一般会計全体に大きな影響を与えるものであり、今後もその動向について十分に注視していく必要がある。

福 祉 費 の 執 行 状 況

(表69)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
社会福祉費	30,545,493	29,703,186	97.2	842,307	26,525,871	3,177,315	12.0
高齢福祉費	14,061,859	13,975,877	99.4	85,982	13,251,059	724,818	5.5
児童福祉費	41,490,762	40,882,170	98.5	608,592	39,087,877	1,794,293	4.6
生活保護費	36,349,642	35,894,909	98.7	454,733	36,489,894	△594,985	△1.6
計	122,447,756	120,456,142	98.4	1,991,614	115,354,701	5,101,441	4.4

各項の執行状況は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は 297 億 319 万円で、前年度と比較し 31 億 7,732 万円 (12.0%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰出金	91 億 2,592 万円
自立支援給付経費	71 億 713 万円
職員人件費	27 億 3,498 万円
福祉園運営経費	25 億 7,817 万円
日常生活援護経費	18 億 6,304 万円
臨時福祉給付金等給経費	18 億 5,693 万円
自立支援給付サービス事業経費	13 億 1,157 万円
精神障がい者支援経費	9 億 6,614 万円
地域生活支援事業経費	5 億 6,922 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金(特別会計への繰出金増等)16 億 6,878 万円、臨時福祉給付金等支給経費(年金生活者等支援臨時福祉給付金の増等)11 億 7,653 万円、自立支援給付経費(放課後デイサービス増等)4 億 324 万円、精神障がい者支援経費(共同生活援助の増等)1 億 2,464 万円、自立支援給付サービス事業経費(生活介護実績の増等)4,171 万円等である。

減となった主なものは、国・都支出金返還金 3 億 364 万円、福祉作業所等訓練施設管理運営経費(福祉作業所生活介護施設拡大整備の減等)1,697 万円、地域保健福祉計画策定経費 1,281 万円(皆減)、志村福祉事務所維持管理経費(警備方法の変更に伴う減等)579 万円、福祉資金貸付事業経費(福祉資金貸付の減等)471 万円等である。

不用額 8 億 4,231 万円の主なものは、臨時福祉給付金等支給経費(年金生活者等支援臨時福祉給付金の残等)3 億 8,410 万円、自立支援給付経費(特定障がい者特別給付の残及び自立支援医療費実績残等)1 億 9,638 万円、福祉園運営経費(各福祉園委託料実績残等)1 億 238 万円、精神障がい者支援経費(自立支援実績残等)3,098 万円等で、実績による残である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は 139 億 7,588 万円で、前年度と比較し 7 億 2,482 万円(5.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療制度運営経費	56 億 957 万円
介護保険制度運営経費	51 億 9,150 万円
職員人件費	12 億 9,808 万円
ふれあい館運営経費	4 億 2,270 万円
民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費	2 億 6,569 万円
ねたきり高齢者援護経費	1 億 9,056 万円
老人福祉措置費	1 億 6,293 万円
いこいの家管理運営経費	1 億 3,474 万円
敬老関係経費	1 億 3,155 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、後期高齢者医療制度運営経費(特別会計への繰出金増等)4 億 2,797 万円、介護保険制度運営経費(特別会計への繰出金増等)3 億 2,982 万円、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費(補助対象経費の増等)8,688 万円、職員人件費 3,048 万円、民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費(補助対象経費の増等)2,369 万円等である。

減となった主なものは、おとしより保健福祉センター運営経費(工事費の実績減等)1 億 3,412 万円、都市型軽費老人ホーム整備費助成経費(補助対象経費の減等)5,796 万円、ふれあい館運営経費(有料化導入による指定管理料の減等)1,898 万円等である。

不用額 8,598 万円の主なものは、地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費 1,400 万円(整備補助実績による残等)、職員人件費 1,082 万円、介護保険制度運営経費(主治医意見書作成実績による残及び各種委託に係る差金、実績による残等)787 万円、敬老関係経費(敬老入浴事業の残等)775 万円等で、実績による残である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は 408 億 8,217 万円で、前年度と比較し 17 億 9,429 万円(4.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育所保育運営費	117億 5,563万円
児童手当等支給経費	105億 9,726万円
職員人件費	74億 8,673万円
子ども医療費助成経費	23億 215万円
地域型保育事業経費	20億 9,795万円
保育園管理運営経費	18億 6,278万円
民間保育所整備費助成経費	9億 8,708万円
児童福祉施設維持補修等経費	9億 6,930万円
認証保育所運営等助成経費	9億 352万円
しらさぎ児童館・区立母子生活支援施設改築経費	8億 3,973万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、私立保育所保育運営費(保育所数の増による運営費の増等)14億548万円、地域型保育事業経費(小規模保育事業運営施設数の増等)6億703万円、しらさぎ児童館・区立母子生活支援施設改築経費(改築工事費の増等)4億9,693万円、児童福祉施設維持補修等経費(新河岸保育園仮園舎の賃貸料の増及び工事費の増等)1億5,629万円、子ども医療費助成経費(件数の増等)1億48万円、保育園管理運営経費(給食・用務業務委託及び社会保険適用拡大による共済費の増等)5,323万円等である。

減となった主なものは、民間保育所整備費助成経費(既存園増改築整備費助成の減等)3億5,353万円、公立保育所民営化準備経費(施設整備費の実績減等)3億164万円、職員人件費2億3,734万円、子育て世帯臨時特例給付金支給経費1億7,317万円(皆減)等である。

不用額6億859万円の主なものは、私立保育所保育運営費(運営費の実績による残等)2億3,955万円、児童手当等支給経費(児童手当の実績による残等)8,336万円、職員人件費4,413万円、認証保育所運営等助成経費(認証保育所運営費補助金の実績による残等)4,397万円、地域型保育事業経費(運営費の実績による残等)3,997万円等で、実績による残である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は358億9,491万円で、前年度と比較し5億9,498万円(1.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費349億4,878万円、国・都支出金返還金5億5,547万円等である。

また、支出済額を前年度と比較すると、減となったのは、生活保護法施行扶助費(生活保護受給者数の減)7億60万円等であり、増となったのは、国・都支出金返還金1億1,357万円等である。

平成 26 年度まで年々増加していた生活保護法施行扶助費は、平成 28 年度、前年度比 2.0%の減となった。減となった理由としては雇用・所得環境の改善等の要因が考えられるほか、就労支援等、各種自立支援対策の効果もうかがえる。

不用額 4 億 5,473 万円の主なものは、生活保護法施行扶助費 4 億 4,865 万円等で、実績による残である。

第 4 款 衛 生 費

衛生費の執行状況は、表 70 のとおりである。

支出済額 70 億 5,706 万円は歳出総額の 3.5%で、前年度と比較し 2 億 3,916 万円(3.5%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 96.9%である。

衛 生 費 の 執 行 状 況

(表70)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
保 健 所 費	7,284,748	7,057,057	96.9	227,691	6,817,897	239,160	3.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	16 億 6,278 万円
公害健康被害補償経費	15 億 6,964 万円
疾病予防・相談事業経費	14 億 9,196 万円
健康保健事業経費	11 億 3,019 万円
母子健康保健事業経費	4 億 5,028 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、疾病予防・相談事業経費(B型肝炎定期予防接種開始等に伴う増等)1億5,177万円、母子健康指導事業経費(妊婦・出産ナビゲーション事業経費の増等)5,927万円、職員人件費5,165万円等である。

減となった主なものは、高島平健康福祉センター仮移転施設整備経費7,580万円(皆減)、健康保健事業経費(がん検診等実績の減)4,607万円、公害健康被害補償経費(医療費、療養手当等の実績による減等)1,669万円等である。

不用額 2 億 2,769 万円の主なものは、健康保健事業経費(がん検診委託費の残等)7,877万円、公害健康被害補償経費(各補償費の実績による残)4,520万円等で、実績による残である。

第 5 款 資 源 環 境 費

資源環境費の執行状況は、表 71 のとおりである。

支出済額 76 億 7,387 万円は歳出総額の 3.8%で、前年度と比較し 336 万円の減となっている。予算現額に対する執行率は 99.1%である。

資 源 環 境 費 の 執 行 状 況

(表71)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環境管理費	770,464	764,556	99.2	5,908	783,682	△19,126	△2.4
資源管理費	2,259,983	2,237,064	99.0	22,919	2,230,037	7,027	0.3
収集処分費	4,709,893	4,672,254	99.2	37,639	4,663,513	8,741	0.2
計	7,740,340	7,673,874	99.1	66,466	7,677,232	△3,358	0.0

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額 7 億 6,456 万円で、前年度と比較し 1,913 万円(2.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3 億 4,207 万円
エコポリスセンター運営経費	1 億 4,835 万円
熱帯環境植物館運営経費	1 億 2,718 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、エコポリスセンター運営経費(環境配慮型設備導入終了による減等)3,060 万円、ホテル生態環境館管理経費 1,015 万円(皆減)等である。

増となった主なものは、職員人件費 1,802 万円、新エネルギー・省エネルギー普及啓発経費(集合住宅共用部 LED 化等による増等)857 万円、事務諸経費(補償補填及び賠償金の増等)510 万円等である。

不用額 591 万円の主なものは、職員人件費 293 万円、新エネルギー・省エネルギー普及啓発経費 148 万円等で、実績による残である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は 22 億 3,706 万円で、前年度と比較し 703 万円(0.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	20億 305万円
リサイクル支援経費	9,526万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、職員人件費 1,683 万円、東清掃事務所維持管理経費(温水ボイラー取替工事費の増等)1,387 万円であり、減となった主なものは、西清掃事務所維持管理経費(施設調査委託終了による減等)1,044 万円等である。

不用額 2,292 万円の主なものは、職員人件費 1,638 万円等で、実績による残である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は 46 億 7,225 万円で、前年度と比較し 874 万円(0.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	18億 5,036万円
廃棄物収集経費	16億 5,028万円
資源収集経費	8億 6,826万円
資源化施設運営経費	1億 7,279万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、資源収集経費(不燃ごみ・資源化経費、トレイ・ボトル回収経費の増等)6,198 万円、廃棄物収集経費(車両雇上単価の増、自動車継続検査実施による増等)2,663 万円等であり、減となった主なものは、中間処理経費(東京二十三区清掃一部事務組合分担金の減)8,099 万円等である。

不用額 3,764 万円の主なものは、廃棄物収集経費(車両雇上・燃料費・車両修繕費の残等)2,409 万円等で、実績による残である。

第 6 款 産 業 経 済 費

産業経済費の執行状況は、表 72(P68)のとおりである。

支出済額 13 億 1,105 万円は歳出総額の 0.6%で、前年度と比較し 4 億 3,566 万円(24.9%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 96.3%である。

産業経済費の執行状況

(表72)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
産業振興費	1,262,141	1,215,144	96.3	46,997	1,651,522	△436,378	△26.4
農業費	99,582	95,902	96.3	3,680	95,186	716	0.8
計	1,361,723	1,311,046	96.3	50,677	1,746,708	△435,662	△24.9

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は12億1,514万円で、前年度と比較し4億3,638万円(26.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3億 9,518万円
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	1億 4,680万円
経営支援経費	1億 1,980万円
商工業振興経費	1億 435万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業経費2億9,616万円(皆減)、中小企業従業員処遇改善サポート事業経費1億2,666万円(皆減)、ものづくり研究開発連携センター管理運営経費(工場ビル高度化改修工事終了による減)6,814万円等である。

増となった主なものは、飲食店経営ネットワーク創造事業経費(昨年度繰越明許、光輝く飲食店経営ネットワーク創造事業による皆増)6,444万円、観光振興経費(観光振興ビジョン委託費の増等)1,747万円、産業活性化戦略経費1,326万円(新規事業開始による増等)等である。

不用額4,700万円の主なものは、商工業振興経費(にぎわいのあるまちづくり事業の残等)1,208万円、経営支援経費(産業融資利子補給金の残等)1,009万円等で、実績による残である。

農業費

農業費の支出済額は9,590万円で、前年度と比較し、72万円(0.8%)の増となっている。支出済額の主なものは、職員人件費5,214万円、農業まつり実施経費1,691万円等で、支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは農業振興対策経費(新規補助事業開始による増等)147万円等であり、減となったのは苗木供給委託経費155万円(皆減)である。不用額368万円の主なものは、職員人件費168万円等で、実績による残である。

第 7 款 土 木 費

土木費の執行状況は、表 73 のとおりである。

支出済額 113 億 4,701 万円は歳出総額の 5.6%で、前年度と比較し 12 億 9,367 万円(12.9%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 97.7%である。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表73)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
土木管理費	1,598,520	1,584,747	99.1	13,773	1,479,029	105,718	7.1
道路河川費	4,288,591	4,136,989	96.5	151,602	3,843,089	293,900	7.6
緑化対策費	2,654,989	2,615,952	98.5	39,037	2,008,838	607,114	30.2
都市整備費	3,077,108	3,009,323	97.8	67,785	2,722,385	286,938	10.5
計	11,619,208	11,347,011	97.7	272,197	10,053,341	1,293,670	12.9

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は 15 億 8,475 万円で、前年度と比較し 1 億 572 万円(7.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自転車駐車対策経費	8 億 8,787 万円
職員人件費	4 億 7,923 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、自転車駐車場建設経費(自転車駐車場新設費の増等)4,485 万円、自転車駐車対策経費(自転車駐車場管理運営委託費の増等)3,433 万円等であり、減となった主なものは、交通対策事務費 3 万円等である。

不用額 1,377 万円は、自転車駐車場建設経費(アスベスト調査委託費の残等)541 万円、自転車駐車対策経費(光熱水費及び新設自転車駐車場管理運営委託費の残等)472 万円等で、実績による残である。

道路河川費

道路河川費の支出済額は 41 億 3,699 万円で、前年度と比較し 2 億 9,390 万円(7.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路舗装整備経費	16億 5,648万円
街灯整備維持経費	5億 9,180万円
職員人件費	5億 1,687万円
道路等維持経費	5億 779万円
公共下水道整備経費	3億 230万円
道路等清掃経費	3億 220万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、街灯整備維持経費(工事請負費の増等)1億 8,949万円、道路等維持経費(橋りょう設計委託・点検委託費の増等)1億 174万円、道路等清掃経費(街路樹維持管理委託費の増等)2,774万円、私道整備経費(私道整備・排水設備助成金の申請実績の増等)1,603万円等である。

減となった主なものは、公共下水道整備経費(繰越明許費に係る工事費の減等)4,775万円、道路新設経費(補助 87 号線、173 号線及び 249 号線整備費の減等)900万円等である。

不用額 1 億 5,160 万円の主なものは、街灯整備維持経費(街灯電気料の残等)8,696万円、道路等維持経費(工事費契約差金の残等)1,363万円、公共下水道整備経費(工事費契約差金の残等)1,330万円等で、実績による残である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は 26 億 1,595 万円で、前年度と比較し 6 億 711 万円(30.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公園等管理運営経費	14億 3,725万円
公園等造成経費	7億 5,287万円
職員人件費	3億 6,406万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、公園等造成経費(改修事業規模拡大による委託費及び工事費の増等)5億 417万円、公園等管理運営経費(樹木剪定及び清掃委託費の増等)9,690万円等であり、減となった主なものは、緑化維持管理経費(科目移行による皆減)780万円等である。

不用額 3,904 万円の主なものは、公園等造成経費(工事費契約差金の残等)1,977万円、公園等管理運営経費(公園維持管理委託費の残等)1,517万円等で、実績による残である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は 30 億 932 万円で、前年度と比較し 2 億 8,694 万円(10.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	10億1,282万円
住宅管理経費	10億514万円
耐震調査助成経費	3億3,573万円
細街路拡幅・指導経費	2億3,274万円
住環境整備事業経費	1億1,907万円
市街地整備事業経費	1億1,440万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、耐震調査助成経費(特定緊急沿道耐震改修等工事助成実績による増等)1億5,567万円、市街地整備事業経費(板橋地域まちづくり推進事業の増等)2,907万円、区営住宅改築経費2,207万円(皆増)、再開発事業経費(上板橋駅南口駅前地区事業の増等)2,206万円、老朽建築物等対策事業経費2,013万円(皆増)等である。

減となった主なものは、建築指導経費(構造計算適合性判定委託費の減等)674万円等である。

不用額6,779万円の主なものは、住環境整備事業経費(木密地域不燃化特区事業経費の残等)2,296万円、住宅管理経費(区立住宅及び高齢者住宅管理費の残等)1,359万円、耐震調査助成経費(負担金補助及び交付金の申請件数の実績残等)1,209万円等で、実績による残である。

第8款 教育費

教育費の執行状況は、表74のとおりである。

支出済額260億5,901万円は歳出総額の12.9%を占め、前年度と比較し11億3,680万円(4.2%)の減となっている。予算現額に対する執行率は98.4%である。

教育費の執行状況

(表74)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
教育総務費	6,602,039	6,556,701	99.3	45,338	6,574,913	△18,212	△0.3
小学校費	8,876,484	8,682,982	97.8	193,502	8,381,207	301,775	3.6
中学校費	4,904,807	4,811,204	98.1	93,603	6,617,583	△1,806,379	△27.3
幼稚園費	1,638,786	1,611,565	98.3	27,221	1,612,143	△578	0.0
社会教育費	4,463,731	4,396,553	98.5	67,178	4,009,961	386,592	9.6
計	26,485,847	26,059,005	98.4	426,842	27,195,807	△1,136,802	△4.2

各項の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額は 65 億 5,670 万円で、前年度と比較し 1,821 万円 (0.3%) の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

「義務教育施設整備基金」積立金	33 億	845 万円
学校管理業務経費	9 億	125 万円
職員人件費	8 億	8,531 万円
学力向上支援事業経費	5 億	5,006 万円
保健給食事業振興経費	1 億	8,782 万円
校務支援システム構築・運営経費	1 億	7,028 万円
特別支援教育推進事業経費	1 億	2,982 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、「義務教育施設整備基金」積立金 2 億 8,064 万円等である。

増となった主なものは、学校管理業務経費 (通学路防犯カメラ設置委託費の増等) 9,639 万円、職員人件費 5,151 万円、教育 I C T 化推進事業経費 (ネットワーク保守委託及び I C T 活用推進業務委託費の増等) 2,674 万円、オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費 2,504 万円 (皆増) 等である。

不用額 4,534 万円の主なものは、学力向上支援事業経費 (学習指導講師の日数減による残等) 1,123 万円、職員人件費 836 万円等で、実績による残である。

小学校費

小学校費の支出済額は 86 億 8,298 万円で、前年度と比較し 3 億 178 万円 (3.6%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校施設改修経費	25 億	3,998 万円
小学校運営経費	21 億	651 万円
小学校給食運営経費	12 億	8,715 万円
職員人件費	6 億	582 万円
金沢小学校増築経費	6 億	209 万円
志村第四小学校増築経費	5 億	8,309 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、金沢小学校増築経費 (増築工事費の増等) 5 億 5,204 万円、志村第四小学校増築経費 (増築工事費の増等) 1 億 3,467 万円、小学校給食運営経費 (給食調理業務委託校の増等) 9,991 万円、小学校運営経費 (I C T 機器の賃貸借料の増等) 4,991 万円、板橋第十小学校改築経費 4,616 万円 (皆増) 等である。

減となった主なものは、小学校施設改修経費(下赤塚小学校・志村第五小学校大規模改修終了による減等)5億5,518万円、職員人件費1,664万円等である。

不用額1億9,350万円の主なものは、小学校運営経費(光熱水費の残等)9,478万円、小学校施設改修経費(緊急補修工事費の残等)5,972万円、小学校就学援助費(支給対象児童数の減等)1,315万円、職員人件費1,122万円等で、実績による残である。

中学校費

中学校費の支出済額は48億1,120万円で、前年度と比較し18億638万円(27.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中学校施設改修経費	16億3,193万円
中学校運営経費	12億8,541万円
中学校給食運営経費	5億7,411万円
職員人件費	4億3,773万円
中学校就学援助費	4億2,529万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、中台中学校改築経費(改築工事費の減等)23億4,242万円、職員人件費977万円等である。

増となった主なものは、中学校運営経費(可動式PC構築委託及び運用保守委託費の増等)3億5,862万円、中学校施設改修経費(西台中学校大規模改修工事費の増等)1億1,113万円、上板橋第二中学校・向原中学校統合改築経費4,997万円(皆増)等である。

不用額9,360万円の主なものは、中学校運営経費(光熱水費の残等)4,730万円、中学校就学援助費(支給対象生徒数の減等)1,616万円、中学校施設改修経費(緊急補修工事費の残等)1,432万円等で、実績による残である。

幼稚園費

幼稚園費の支出済額は16億1,157万円で、前年度と比較し58万円の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園等園児保護者負担軽減費	6億496万円
幼稚園就園奨励費	4億9,733万円
私立幼稚園事業経費	3億2,011万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、私立幼稚園事業経費(対象児童数減少による減等)2,174万円等であり、増となった主なものは、幼稚園就園奨励費(補助対象者数の増等)792万円、幼稚園管理運営経費(防犯カメラ・非常通報装置設置による増等)435万円等である。

不用額 2,722万円の主なものは、私立幼稚園事業経費(給付単価の減による残等)1,224万円等で、実績による残である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は43億9,655万円で、前年度と比較し、3億8,659万円(9.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

あいキッズ事業経費	17億 1,684万円
図書館管理運営経費	11億 7,334万円
職員人件費	6億 6,036万円
文化財保護管理経費	1億 7,349万円
教育科学館運営経費	1億 7,203万円
少年自然の家八ヶ岳荘運営経費	1億 309万円

支出済額を前年度と比較すると、増となった主なものは、文化財保護管理経費(新規事業による増等)1億1,825万円、図書館管理運営経費(図書館システム構築業務委託費の増等)9,367万円、職員人件費8,452万円、生涯学習センター管理運営経費7,136万円(皆増)、郷土資料館管理運営経費(事務移管による皆増)5,918万円等である。

減となった主なものは、社会教育会館管理運営経費(科目移行による減等)4,067万円、少年自然の家八ヶ岳荘運営経費(暖房機設置工事の終了による減等)2,430万円、あいキッズ事業経費(志村第二小学校建築工事及び志村第六小学校耐震工事終了による減等)1,833万円等である。

不用額 6,718万円の主なものは、あいキッズ事業経費(あいキッズ管理運営委託費の残等)2,567万円、文化財保護管理経費(工事費の残)1,575万円等で、実績による残である。

第9款 公 債 費

公債費の執行状況は、表75のとおりである。支出済額41億5,387万円は歳出総額の2.1%で、前年度と比較し18億9,748万円(31.4%)の減となっている。予算現額に対する執行率は99.8%である。

支出済額の内訳は、元金37億8,060万円、利子3億7,261万円等である。また、支出済額を前年度と比較すると、元金18億2,117万円、利子7,650万円がそれぞれ減となっている。不用額667万円の主なものは、利子の665万円等である。

公 債 費 の 執 行 状 況

(表75)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
公 債 費	4,160,540	4,153,869	99.8	6,671	6,051,344	△1,897,475	△31.4

第10款 諸 支 出 金

諸支出金の執行状況は、表76のとおりである。

支出済額26億8,578万円は歳出総額の1.3%で、前年度と比較し14億7,582万円(35.5%)の減となっている。予算現額に対する執行率は100%である。

支出済額の内訳は、公共施設等整備基金積立金22億559万円、減債基金積立金4億5,386万円、財政調整基金積立金1,443万円及びいたばし応援基金積立金1,191万円である。

また、支出済額を前年度と比較すると、財政調整基金積立金5億9,184万円、減債基金積立金5億4,981万円、公共施設等整備基金積立金1億8,336万円、いたばし応援基金積立金1億5,081万円が減となっている。

諸 支 出 金 の 執 行 状 況

(表76)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
減 債 基 金 積 立 金	453,855	453,855	100	0	1,003,668	△549,813	△54.8
公共施設等整備 基金積立金	2,205,585	2,205,585	100	0	2,388,946	△183,361	△7.7
財政調整基金 積 立 金	14,431	14,431	100	0	606,270	△591,839	△97.6
いたばし応援 基金積立金	11,905	11,905	100	0	162,712	△150,807	△92.7
計	2,685,776	2,685,776	100	0	4,161,596	△1,475,820	△35.5

第11款 予 備 費

予備費については、P56の予備費充用の項で述べたとおりである。

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成 28 年度の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

〔	予算現額	70,066,000,000 円
	調定額	74,874,870,437 円
	収入済額	69,582,150,039 円

で、収入率は予算現額に対し 99.3%、調定額に対し 92.9%となっている。
歳出については、

〔	予算現額	70,066,000,000 円
	支出済額	66,581,096,590 円

で、執行率は 95.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 9,142 万円(0.1%)の増、歳出は 18 億 5,414 万円(2.7%)の減となり、前年度比は、表 77 のとおり、歳入で 14.6 ポイント、歳出で 19.9 ポイントそれぞれ減少している。

歳入歳出差引額は 30 億 105 万円で、平成 29 年度に繰越しされた。

決算規模比較

(表77)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平成 28 年度	69,582,150	100.1	114.8	66,581,097	97.3	114.0
平成 27 年度	69,490,729	114.7	114.7	68,435,234	117.2	117.2
平成 26 年度	60,602,712	100.4	100	58,413,689	100.2	100

注： 指数は平成 26 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 78 のとおり、形式収支及び実質収支は 30 億 105 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も、19 億 4,556 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表78)

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳 入 総 額 ア	69,582,150	69,490,729	91,421	0.1
歳 出 総 額 イ	66,581,097	68,435,234	△1,854,137	△2.7
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	3,001,053	1,055,495	1,945,558	184.3
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	3,001,053	1,055,495	1,945,558	184.3
前 年 度 実 質 収 支 カ	1,055,495	2,189,023	△1,133,528	△51.8
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	1,945,558	△ 1,133,528	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 79(P78)のとおり、予算現額 700 億 6,600 万円、調定額 748 億 7,487 万円、収入済額 695 億 8,215 万円で、予算現額に対する収入率は 99.3%、調定額に対する収入率は 92.9%となっている。予算現額、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、予算現額で 0.2 ポイント低下し、調定額で 0.1 ポイント上昇している。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、国民健康保険料 2 億 4,477 万円、諸収入 2,448 万円等となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 91 億 2,592 万円で、前年度と比較し 16 億 6,878 万円の増となっている。その内訳は、財源不足を補うその他一般会計繰入金が 53 億 1,946 万円で、15 億 7,998 万円の増、法律等に基づく保険基盤安定繰入金が 26 億 5,316 万円で、6,836 万円の増、職員給与費等繰入金が 8 億 5,720 万円で、1,414 万円の増、出産育児一時金繰入金が 2 億 9,610 万円で、630 万円の増となっている。

歳入款別収入状況

(表79)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 国民健康保険料	13,540,792	19,034,997	13,785,562	101.8	72.4
2 一部負担金	2	0	0	—	—
3 使用料及び手数料	90	99	99	110.0	100
4 国庫支出金	13,241,298	12,915,628	12,915,628	97.5	100
5 療養給付費等交付金	817,979	799,736	799,736	97.8	100
6 前期高齢者交付金	12,122,096	12,122,095	12,122,095	100.0	100
7 都支出金	3,694,939	3,546,490	3,546,490	96.0	100
8 連合会支出金	1	0	0	—	—
9 共同事業交付金	16,385,450	16,124,711	16,124,711	98.4	100
10 財産収入	1	0	0	—	—
11 繰入金	9,125,915	9,125,915	9,125,915	100.0	100
12 繰越金	1,055,494	1,055,495	1,055,495	100.0	100
13 諸収入	81,943	149,704	106,419	129.9	71.1
歳入合計	70,066,000	74,874,870	69,582,150	99.3	92.9

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算状況を前年度と比較すると、表 80 (P79) のとおり、9,142 万円 (0.1%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となった主なものは、繰入金 16 億 6,878 万円、共同事業交付金 1 億 7,067 万円等である。減となった主なものは、繰越金 11 億 3,353 万円、療養給付費等交付金 4 億 4,285 万円、国民健康保険料 1 億 1,278 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表80)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	28	27	比較
1 国民健康保険料	13,785,562	13,898,342	△112,780	△0.8	19.8	20.0	△0.2
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	99	102	△3	△2.9	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	12,915,628	13,015,273	△99,645	△0.8	18.6	18.7	△0.1
5 療養給付費等交付金	799,736	1,242,582	△442,846	△35.6	1.1	1.8	△0.7
6 前期高齢者交付金	12,122,095	12,082,290	39,805	0.3	17.4	17.4	0.0
7 都 支 出 金	3,546,490	3,593,215	△46,725	△1.3	5.1	5.2	△0.1
8 連 合 会 支 出 金	0	0	0	—	—	—	—
9 共 同 事 業 交 付 金	16,124,711	15,954,042	170,669	1.1	23.2	23.0	0.2
10 財 産 収 入	0	0	0	—	—	—	—
11 繰 入 金	9,125,915	7,457,137	1,668,778	22.4	13.1	10.7	2.4
12 繰 越 金	1,055,495	2,189,023	△1,133,528	△51.8	1.5	3.1	△1.6
13 諸 収 入	106,419	58,723	47,696	81.2	0.2	0.1	0.1
歳 入 合 計	69,582,150	69,490,729	91,421	0.1	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 81(P80)のとおり、42 億 9,782 万円で、前年度と比較し 6,986 万円(1.6%)の減となっている。

このうち、国民健康保険料の収入未済額は 42 億 5,902 万円で、前年度と比較し 6,996 万円(1.6%)の減となっている。その内訳をみると、現年分が 23 億 5,971 万円で、前年度と比較し 2,683 万円(1.1%)の減となっており、調定比は 0.1 ポイント低下している。滞納繰越分は 18 億 9,931 万円で、前年度と比較し 4,313 万円(2.2%)の減となっており、調定比は 0.5 ポイント上昇している。

諸収入の収入未済額は 3,880 万円で、前年度と比較し 10 万円(0.2%)の増となっている。収入未済額の主なものは、一般被保険者返納金の 3,700 万円、一般被保険者第三者納付金の 88 万円等である。

収入未済額の前年度比較

(表81)

(単位:千円、%)

款	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 国民健康保険料	4,259,021	22.4	4,328,980	22.5	△69,959	△1.6
現 年 分	2,359,707	15.9	2,386,540	16.0	△26,833	△1.1
滞 納 繰 越 分	1,899,314	45.4	1,942,440	44.9	△43,126	△2.2
13 諸 収 入	38,802	25.9	38,706	38.0	96	0.2
計	4,297,823	5.7	4,367,686	5.8	△69,863	△1.6

注： 調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 82 のとおり、10 億 971 万円で、前年度と比較し 2,577 万円(2.5%)の減となっている。

国民健康保険料は 10 億 522 万円で、前年度と比較し 2,581 万円(2.5%)の減となり、調定比は 0.1 ポイント低下している。

諸収入は 448 万円で、前年度と比較し 4 万円(0.9%)の増となったが、調定比は 1.4 ポイント低下している。

この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

不納欠損額の前年度比較

(表82)

(単位:千円、%)

款	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 国民健康保険料	1,005,224	5.3	1,031,034	5.4	△25,810	△2.5
13 諸 収 入	4,483	3.0	4,442	4.4	41	0.9
計	1,009,707	1.3	1,035,476	1.4	△25,769	△2.5

注： 調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近 3 か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 83(P81)のとおりである。

平成 28 年度の予算現額に対する収入率は 101.8%で、前年度と比較し 3.4 ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 72.4%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上昇している。

また、調定額に対する収入率を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が73.9%、退職被保険者等が37.1%で、前年度と比較し一般被保険者が0.5ポイント上昇し、退職被保険者等が9.9ポイント低下している。また、滞納繰越分では、一般被保険者が33.3%で、前年度と比較し変動はなく、退職被保険者等が10.1%で、3.6ポイント低下している。

担当課では毎年度、事業計画を策定し、目標とする収入率を定め、目標達成に向けた取組を行っている。また、事業計画で定めた納付促進及び納付整理計画により収入確保を図っている。今後も引き続き収入率向上に努めることが肝要である。

国民健康保険料の収入率の推移

(表83)

(単位:%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国 民 健 康 保 険 料	101.8	72.4	98.4	72.2	100.2	71.7
一 般 被 保 険 者	102.0	73.9	98.7	73.4	100.3	72.6
現 年 分	101.3	84.2	98.8	84.1	99.4	83.5
滞 納 繰 越 分	110.1	33.3	97.2	33.3	110.0	31.3
退 職 被 保 険 者 等	91.7	37.1	90.9	47.0	98.2	53.2
現 年 分	95.3	84.1	96.0	84.0	98.1	83.4
滞 納 繰 越 分	77.8	10.1	70.2	13.7	99.7	10.7

注： (ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 84(P82)のとおり、予算現額 700 億 6,600 万円、支出済額 665 億 8,110 万円、不用額 34 億 8,490 万円で、予算現額に対する執行率は 95.0%である。

前年度と比較し、執行率は 3.0 ポイント減となり、一般会計の執行率 98.2%と比較し、3.2 ポイント下回っている。

歳出款別執行状況

(表84)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 総務費	878,702	854,291	97.2	24,411
2 保険給付費	40,569,467	38,429,792	94.7	2,139,675
3 後期高齢者支援金等	7,712,202	7,712,201	100.0	1
4 前期高齢者納付金等	5,628	5,628	100.0	0
5 介護納付金	2,926,315	2,926,315	100.0	0
6 共同事業拠出金	17,001,584	15,923,907	93.7	1,077,677
7 保健事業費	456,040	423,049	92.8	32,991
8 諸支出金	316,062	305,914	96.8	10,148
9 予備費	200,000	0	—	200,000
歳出合計	70,066,000	66,581,097	95.0	3,484,903

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 85 のとおり、18 億 5,414 万円 (2.7%) の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、保険給付費 11 億 7,809 万円 (3.0%)、諸支出金 2 億 7,442 万円 (47.3%)、後期高齢者支援金等 2 億 3,711 万円 (3.0%)、介護納付金 1 億 7,488 万円 (5.6%) 等である。増となったのは、総務費 3,187 万円 (3.9%) 等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表85)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	28	27	比較
1 総務費	854,291	822,422	31,869	3.9	1.3	1.2	0.1
2 保険給付費	38,429,792	39,607,884	△1,178,092	△3.0	57.7	57.9	△0.2
3 後期高齢者支援金等	7,712,201	7,949,307	△237,106	△3.0	11.6	11.6	0.0
4 前期高齢者納付金等	5,628	5,422	206	3.8	0.0	0.0	0.0
5 介護納付金	2,926,315	3,101,190	△174,875	△5.6	4.4	4.5	△0.1
6 共同事業拠出金	15,923,907	15,930,239	△6,332	0.0	23.9	23.3	0.6
7 保健事業費	423,049	438,433	△15,384	△3.5	0.6	0.6	0.0
8 諸支出金	305,914	580,337	△274,423	△47.3	0.5	0.9	△0.4
9 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	66,581,097	68,435,234	△1,854,137	△2.7	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 86 のとおり、34 億 8,490 万円で、予算現額に対する比率は 5.0% となっており、前年度と比較し 20 億 6,714 万円(145.8%)の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費の 21 億 3,968 万円、共同事業拠出金の 10 億 7,768 万円等で、実績による残である。

不用額の前年度比較

(表86)

(単位:千円、%)

款	平成 28 年度			平成 27 年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 総務費	878,702	24,411	2.8	843,507	21,085	2.5
2 保険給付費	40,569,467	2,139,675	5.3	40,343,477	735,593	1.8
3 後期高齢者支援金等	7,712,202	1	0.0	7,949,338	31	0.0
4 前期高齢者納付金等	5,628	0	0.0	5,439	17	0.3
5 介護納付金	2,926,315	0	0.0	3,101,190	0	0.0
6 共同事業拠出金	17,001,584	1,077,677	6.3	16,370,961	440,722	2.7
7 保健事業費	456,040	32,991	7.2	452,079	13,646	3.0
8 諸支出金	316,062	10,148	3.2	587,009	6,672	1.1
9 予備費	200,000	200,000	100	200,000	200,000	100
歳出合計	70,066,000	3,484,903	5.0	69,853,000	1,417,766	2.0

(4) 予算流用の状況

予算流用については、表 87 のとおり、1 件、流用額 1 万円で、全額繰戻しが行われている。

予算流用状況

(表87)

(単位:千円、件)

款	流用状況				決算における流用		流用に対する 不用額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金額	件数	
1 総務費	6	1	6	1	0	0	0
合計	6	1	6	1	0	0	0

Ⅳ 介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成 28 年度の介護保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	37,048,331,000 円
調定額	37,564,675,163 円
収入済額	36,865,130,705 円

で、収入率は予算現額に対し 99.5%、調定額に対し 98.1%となっている。

歳出については、

予算現額	37,048,331,000 円
支出済額	35,852,100,895 円

で、執行率は 96.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 14 億 2,433 万円(4.0%)の増、歳出は 8 億 2,239 万円(2.3%)の増となり、前年度伸び率は、表 88 のとおり、歳入で 1.5 ポイント、歳出で 3.3 ポイント低下している。

歳入歳出差引額は 10 億 1,303 万円で、平成 29 年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表88)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平成 28 年度	36,865,131	104.0	109.8	35,852,101	102.3	108.1
平成 27 年度	35,440,801	105.5	105.5	35,029,715	105.6	105.6
平成 26 年度	33,585,330	104.9	100	33,167,995	104.3	100

注： 指数は平成 26 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 89 (P85) のとおり、形式収支及び実質収支は 10 億 1,303 万円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 6 億 194 万円の黒字となっている。

財政収支の状況

(表89)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳入総額 ア	36,865,131	35,440,801	1,424,330	4.0
歳出総額 イ	35,852,101	35,029,715	822,386	2.3
形式収支(ア-イ) ウ	1,013,030	411,086	601,944	146.4
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実質収支(ウ-エ) オ	1,013,030	411,086	601,944	146.4
前年度実質収支 カ	411,086	417,335	△6,249	△1.5
単年度収支(オ-カ) キ	601,944	△6,249	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表90のとおり、予算現額370億4,833万円、調定額375億6,468万円、収入済額368億6,513万円で、予算現額に対する収入率は99.5%、調定額に対する収入率は98.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、保険料3,640万円等である。

歳入款別収入状況

(表90)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 保険料	8,166,712	8,809,341	8,203,109	100.4	93.1
2 国庫支出金	8,300,461	8,153,863	8,153,863	98.2	100
3 支払基金交付金	9,729,230	9,688,792	9,688,792	99.6	100
4 都支出金	5,263,768	5,222,430	5,222,430	99.2	100
5 財産収入	2,825	2,826	2,826	100.0	100
6 繰入金	5,165,278	5,165,278	5,165,278	100	100
7 繰越金	411,086	411,086	411,086	100.0	100
8 諸収入	8,971	111,059	17,747	197.8	16.0
歳入合計	37,048,331	37,564,675	36,865,131	99.5	98.1

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 91 のとおり、14 億 2,433 万円 (4.0%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、国庫支出金 3 億 8,789 万円、支払基金交付金 3 億 2,470 万円、繰入金 2 億 5,726 万円、都支出金 2 億 5,225 万円、保険料 2 億 1,597 万円である。

減となったのは、諸収入 690 万円、繰越金 625 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表91)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	28	27	比 較
1 保 険 料	8,203,109	7,987,136	215,973	2.7	22.3	22.5	△0.2
2 国 庫 支 出 金	8,153,863	7,765,975	387,888	5.0	22.1	21.9	0.2
3 支 払 基 金 交 付 金	9,688,792	9,364,088	324,704	3.5	26.3	26.4	△0.1
4 都 支 出 金	5,222,430	4,970,183	252,247	5.1	14.2	14.0	0.2
5 財 産 収 入	2,826	3,420	△594	△17.4	0.0	0.0	0.0
6 繰 入 金	5,165,278	4,908,019	257,259	5.2	14.0	13.9	0.1
7 繰 越 金	411,086	417,335	△6,249	△1.5	1.1	1.2	△0.1
8 諸 収 入	17,747	24,645	△6,898	△28.0	0.0	0.1	△0.1
歳 入 合 計	36,865,131	35,440,801	1,424,330	4.0	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 92 (P87) のとおり、4 億 9,895 万円で、前年度と比較し 4,183 万円 (7.7%)の減となっている。

介護保険料の収入未済額の内訳は、現年普通徴収分が 2 億 4,058 万円、滞納繰越分が 2 億 3,567 万円である。現年普通徴収分は前年度と比較し 492 万円 (2.0%)の減となっており、調定比は 0.1 ポイント上昇している。また、滞納繰越分については前年度と比較し 4,388 万円 (22.9%)の増となっており、調定比は 6.1 ポイント上昇している。

諸収入の収入未済額は 2,271 万円で、主なものは、返納金 1,196 万円、雑入 303 万円等である。

収入未済額の前年度比較

(表92)

(単位:千円、%)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保 険 料	476,241	5.4	437,278	5.1	38,963	8.9
現年普通徴収分	240,576	19.0	245,492	18.9	△4,916	△2.0
滞納繰越分	235,665	53.9	191,786	47.8	43,879	22.9
8 諸 収 入	22,713	20.5	103,504	80.2	△80,791	△78.1
計	498,954	1.3	540,782	1.5	△41,828	△7.7

注： 調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 93 のとおり、2 億 2,269 万円で、前年度と比較し 5,239 万円(30.8%)の増となっている。これは、生活困窮等の事由により処理されたものである。

不納欠損額の前年度比較

(表93)

(単位:千円、%)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保 険 料	152,092	1.7	169,446	2.0	△17,354	△10.2
8 諸 収 入	70,599	63.6	855	0.7	69,744	著増
計	222,691	0.6	170,301	0.5	52,390	30.8

注： 調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近 3 か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 94(P88)のとおりである。

平成 28 年度の予算現額に対する収入率は 100.4%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇しており、調定額に対する収入率は 93.1%で、前年度と比較し変動はなかった。

また、調定額に対する収入率を詳細にみると、前年度と同様、現年特別徴収分は 100.2%であり、現年普通徴収分は 81.4%で、0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 11.3%で、1.4 ポイント上昇している。

介護保険料の収入率の推移

(表94)

(単位:%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第1号被保険者保険料	100.4	93.1	100.1	93.1	100.3	92.6
現年特別徴収分	99.7	100.2	99.7	100.2	99.7	100.2
現年普通徴収分	105.1	81.4	102.4	81.3	104.7	83.4
滞納繰越分	114.4	11.3	102.8	9.9	87.7	9.6

注： (ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 95 のとおり、予算現額 370 億 4,833 万円、支出済額 358 億 5,210 万円、不用額 11 億 9,623 万円で、予算現額に対する執行率は 96.8% である。前年度と比較し、執行率は 1.6 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表95)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	34,195,816	33,078,922	96.7	1,116,894
2 地域支援事業費	2,135,610	2,058,799	96.4	76,811
3 諸支出金	716,905	714,380	99.6	2,525
歳出合計	37,048,331	35,852,101	96.8	1,196,230

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算額を前年度と比較すると、表 96(P89)のとおり、8 億 2,239 万円 (2.3%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、地域支援事業費 13 億 429 万円 (172.9%)で、減となったのは、保険給付費 2 億 7,518 万円 (0.8%)、諸支出金 2 億 672 万円 (22.4%)である。

地域支援事業費が増となったのは、制度改正によるものである。

歳出決算状況の前年度比較

(表96)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	28	27	比較
1 保 険 給 付 費	33,078,922	33,354,105	△275,183	△0.8	92.3	95.2	△2.9
2 地 域 支 援 事 業 費	2,058,799	754,512	1,304,287	172.9	5.7	2.2	3.5
3 諸 支 出 金	714,380	921,098	△206,718	△22.4	2.0	2.6	△0.6
歳 出 合 計	35,852,101	35,029,715	822,386	2.3	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 97 のとおり、11 億 9,623 万円で、前年度と比較し 6 億 4,225 万円の増となっている。予算現額に対する比率は 3.2%となっており、前年度と比較し 1.6 ポイント上昇している。

不用額のうち主なものは、保険給付費 11 億 1,689 万円で、実績による残である。

不用額の前年度比較

(表97)

(単位:千円、%)

款	平 成 28 年 度			平 成 27 年 度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保 険 給 付 費	34,195,816	1,116,894	3.3	33,899,610	545,505	1.6
2 地 域 支 援 事 業 費	2,135,610	76,811	3.6	762,724	8,212	1.1
3 諸 支 出 金	716,905	2,525	0.4	921,364	266	0.0
歳 出 合 計	37,048,331	1,196,230	3.2	35,583,698	553,983	1.6

V 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成 28 年度の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

予算現額	10,914,000,000 円
調定額	11,047,607,644 円
収入済額	10,914,821,594 円

で、収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 98.8%となっている。
歳出については、

予算現額	10,914,000,000 円
支出済額	10,800,582,635 円

で、執行率は 99.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 98 のとおり、歳入は 6 億 9,637 万円 (6.8%) の増、歳出は 6 億 8,725 万円 (6.8%) の増となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 1,424 万円で、平成 29 年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表98)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平 成 28 年 度	10,914,822	106.8	106.8	10,800,583	106.8	106.6
平 成 27 年 度	10,218,457	100.0	100.0	10,113,333	99.8	99.8
平 成 26 年 度	10,222,861	104.2	100	10,130,055	103.4	100

注： 指数は平成 26 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 99 (P91) のとおり、形式収支及び実質収支は 1 億 1,424 万円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、912 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表99)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳入総額 ア	10,914,822	10,218,457	696,365	6.8
歳出総額 イ	10,800,583	10,113,333	687,250	6.8
形式収支(ア-イ) ウ	114,239	105,124	9,115	8.7
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実質収支(ウ-エ) オ	114,239	105,124	9,115	8.7
前年度実質収支 カ	105,124	92,806	12,318	13.3
単年度収支(オ-カ) キ	9,115	12,318	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表100のとおり、予算現額109億1,400万円、調定額110億4,761万円、収入済額109億1,482万円で、予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は98.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、後期高齢者医療保険料が111万円等である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表100)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 後期高齢者医療保険料	4,877,149	5,011,047	4,878,261	100.0	97.4
2 使用料及び手数料	1	3	3	300	100
3 繰入金	5,570,199	5,570,199	5,570,199	100	100
4 繰越金	105,123	105,124	105,124	100.0	100
5 諸収入	361,528	361,235	361,235	99.9	100
歳入合計	10,914,000	11,047,608	10,914,822	100.0	98.8

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 101 のとおり、6 億 9,637 万円 (6.8%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 4 億 3,848 万円、後期高齢者医療保険料 2 億 2,677 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表101)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	28	27	比 較
1 後期高齢者医療保険料	4,878,261	4,651,492	226,769	4.9	44.7	45.5	△0.8
2 使用料及び手数料	3	0	3	皆増	0.0	—	—
3 繰 入 金	5,570,199	5,131,719	438,480	8.5	51.0	50.2	0.8
4 繰 越 金	105,124	92,806	12,318	13.3	1.0	0.9	0.1
5 諸 収 入	361,235	342,440	18,795	5.5	3.3	3.4	△0.1
歳 入 合 計	10,914,822	10,218,457	696,365	6.8	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 102 のとおり、1 億 812 万円で前年度と比較し、505 万円 (4.5%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 6,209 万円で、滞納繰越分が 4,604 万円である。

収入未済額の前年度比較

(表102)

(単位:千円、%)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	108,123	2.2	113,169	2.4	△5,046	△4.5
現 年 分	62,085	1.3	68,674	1.5	△6,589	△9.6
滞 納 繰 越 分	46,038	40.7	44,495	46.1	1,543	3.5

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 103 のとおり、3,376 万円で、前年度と比較し 1,348 万円 (66.5%) の増となっている。これは、生活困窮等の事由により処理されたものである。

不納欠損額の前年度比較

(表103)

(単位:千円、%)

款	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	33,760	0.7	20,276	0.4	13,484	66.5

注： 調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近 3 か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 104 のとおりである。

平成 28 年度の予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 97.4% となり、いずれも前年度と比較して変動はなかった。

また、調定額に対する収入率を詳細にみると、現年分は 98.9% で前年度と比較し 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 29.5% で 3.4 ポイント低下している。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表104)

(単位:%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後期高齢者医療保険料	100.0	97.4	100.0	97.4	101.1	97.9
現年分	100.1	98.9	100.1	98.8	101.1	98.9
滞納繰越分	94.8	29.5	88.4	32.9	99.3	44.7

注： (ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 105 のとおり、予算現額 109 億 1,400 万円、支出済額 108 億 58 万円、不用額 1 億 1,342 万円で、予算現額に対する執行率は 99.0% となっている。前年度と比較し、執行率は同じである。

歳出款別執行状況

(表105)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	208,040	206,728	99.4	1,312
2 広域連合納付金	10,335,040	10,240,882	99.1	94,158
3 保健事業費	262,163	255,678	97.5	6,485
4 諸支出金	98,757	97,295	98.5	1,462
5 予備費	10,000	0	—	10,000
歳出合計	10,914,000	10,800,583	99.0	113,417

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 106 のとおり、6 億 8,725 万円 (6.8%) の増となっている。

内訳をみると、広域連合納付金 6 億 6,600 万円 (7.0%)、諸支出金 908 万円 (10.3%)、保健事業費 876 万円 (3.5%)、保険給付費 341 万円 (1.7%) がそれぞれ増となっている。

歳出決算状況の前年度比較

(表106)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成28年度	平成27年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金額	比率	28	27	比較
1 保険給付費	206,728	203,315	3,413	1.7	1.9	2.0	△0.1
2 広域連合納付金	10,240,882	9,574,884	665,998	7.0	94.8	94.7	0.1
3 保健事業費	255,678	246,915	8,763	3.5	2.4	2.4	0.0
4 諸支出金	97,295	88,219	9,076	10.3	0.9	0.9	0.0
5 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	10,800,583	10,113,333	687,250	6.8	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表107のとおり、1億1,342万円で、予算現額に対する比率は1.0%となっている。

不用額の主なものは、広域連合納付金9,416万円等で、実績による残である。

不用額の前年度比較

(表107)

(単位:千円、%)

款	平成28年度			平成27年度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保険給付費	208,040	1,312	0.6	210,210	6,895	3.3
2 広域連合納付金	10,335,040	94,158	0.9	9,655,986	81,102	0.8
3 保健事業費	262,163	6,485	2.5	249,989	3,074	1.2
4 諸支出金	98,757	1,462	1.5	89,815	1,596	1.8
5 予備費	10,000	10,000	100	10,000	10,000	100
歳出合計	10,914,000	113,417	1.0	10,216,000	102,667	1.0

Ⅵ 財 産 の 現 況

区有財産である土地及び建物は財産台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等を照合審査した結果、適正なものと認められた。

決算時点(平成29年3月31日)における財産は、表108のとおりであり、平成28年度中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表109(P97)、表110(P98)、表111(P98)のとおりである。

本年度の財産の主な増減をみると、土地が用途変更等により2,448.01㎡の増、建物が新築及び取壊し等により2,601.42㎡の増となっている。無体財産権は、いたばしボローニャ子ども絵本館における絵本の著作権が2件の増、りんりんGOの登録により商標権が1件の増となった。

公有財産の活用・処分等については、「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画により、引き続き適切に進めるよう求める。

基金については、現金と有価証券をあわせると、前年度末時点の489億4,949万円から、27億2,286万円増の516億7,235万円となった。

財 産 の 現 況

(表108)

項 目	数量又は金額	備 考
土 地 (面 積)	1,879,333.74㎡	行政財産、普通財産
建 物 (延 床 面 積)	865,271.96㎡	行政財産、普通財産
出 資 に よ る 利 権	1,389,399千円	(公財)板橋区産業振興公社 (200,000千円) (公財)東京都農林水産振興財団 (2,520千円) (公財)東京しごと財団 (5,000千円) 板橋区土地開発公社 (10,000千円) (公財)板橋区文化・国際交流財団 (600,000千円) (一財)道路管理センター (3,662千円) (公財)植村記念財団 (500,000千円) (公財)東京都防災・建築まちづくりセンター (22,000千円) (公財)暴力団追放運動推進都民センター (15,217千円) 地方公共団体金融機構 (21,000千円) 東京都プリプレス・トッパン(株) (10,000千円)
無 体 財 産 権	167件	著作権164件、商標権3件、特許権0件

項目	数量又は金額	備考
債権	4,533,327千円	応急福祉資金貸付金 (549千円)
		女性福祉資金貸付金及び貸付金利子 (60,124千円)
		災害援護資金貸付金 (4,000千円)
		福祉修学資金貸付金 (81,151千円)
		板橋区土地開発公社貸付金 (4,387,503千円)
基金	51,672,173千円	災害対策基金 (1,811,577千円)
		財政調整基金 (19,085,372千円)
		義務教育施設整備基金 (15,138,131千円)
		住宅基金 (2,025,138千円)
		平和基金 (200,000千円)
		佐藤太清青少年美術奨励基金 (34,000千円)
		いたばしボランティア基金 (20,167千円)
		介護給付費準備基金 (1,576,675千円)
		減債基金 (1,724,879千円)
		櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金 (20,000千円)
		公共施設等整備基金 (9,343,412千円)
		いたばし応援基金 (174,617千円)
		奨学資金貸付基金 (218,205千円)
美術資料収集基金 (300,000千円)		
有価証券	172千円	災害対策基金 (172千円) [東京電力(株)株券 344株]
債権	819,907千円	奨学資金貸付基金 (819,907千円)
物品	3,622点	1点50万円以上の物品(28年3月末現在3,558点)

※ 物品(28年3月末現在)については、修正により8点増とした。

土地及び建物の増(△)減

(表109)

(単位: m²)

分類	土地(面積)			建物(延床面積)		
	27年度末 現在高	28年度中 増(△)減高	28年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増(△)減高	28年度末 現在高
行政財産	1,831,144.50	157.47	1,831,301.97	852,223.15	2,252.95	854,476.10
普通財産	45,741.23	2,290.54	48,031.77	10,447.39	348.47	10,795.86
計	1,876,885.73	2,448.01	1,879,333.74	862,670.54	2,601.42	865,271.96

主な土地の増(△)減

(表110)

(単位: m²)

番号	名 称	面 積	備 考
1	向 原 中 学 校	1,500.38	道路から用途変更(行政財産)
2	上 板 橋 第 四 小 学 校	419.21	道路から用途変更(行政財産)

注： 所管換等は除く。

主な建物の増(△)減

(表111)

(単位: m²)

番号	名 称	延床面積	備 考
1	中 台 中 学 校	7,647.68	新築(行政財産)
2	旧 若 葉 小 学 校	△4,621.66	取壊し(普通財産)

注： 所管換等は除く。

第7 各基金の運用状況

各基金について、審査に付された書類の計数に誤りはなかった。また、奨学資金貸付基金の運用状況は適正なものと認められた。

I 奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表112のとおりである。

また、貸付金に対する償還状況は、表113のとおり、償還対象債権額（調定額）は2億2,858万円で償還率は33.7%である。償還率は過去5年間では30%前後を推移している。

適切な債権管理を行うとともに、償還率の向上に努めることが必要である。

奨学資金貸付基金運用状況

(表112) (単位:千円)

平成27年度末現在高			平成28年度中の運用状況			平成28年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	貸付額 オ	償還額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	債権 イ	現金 ウ					債権 (イ+オ-カ) ク	現金 (ウ+エ-オ+カ) ケ
1,038,112	857,311	180,801	0	39,594	76,998	1,038,112	819,907	218,205

奨学資金貸付金償還状況

(表113) (単位:千円、%、[比較はポイント])

	28年度	27年度	増減
償還対象債権額	228,581	226,039	2,542
償 還 額	76,998	78,066	△ 1,068
償還率(収入率)	33.7	34.5	△ 0.8

II 美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表114のとおりである。

美術資料収集基金運用状況

(表114) (単位:千円)

平成27年度末現在高			平成28年度中の運用状況			平成28年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	美術 資料 購入 額 オ	美術資料 購入 引渡額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	美術資料 の価格 イ	現金 ウ					美術資料 の価格 (イ+オ-カ) ク	現金 (ウ+エ-オ+カ) ケ
300,000	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000